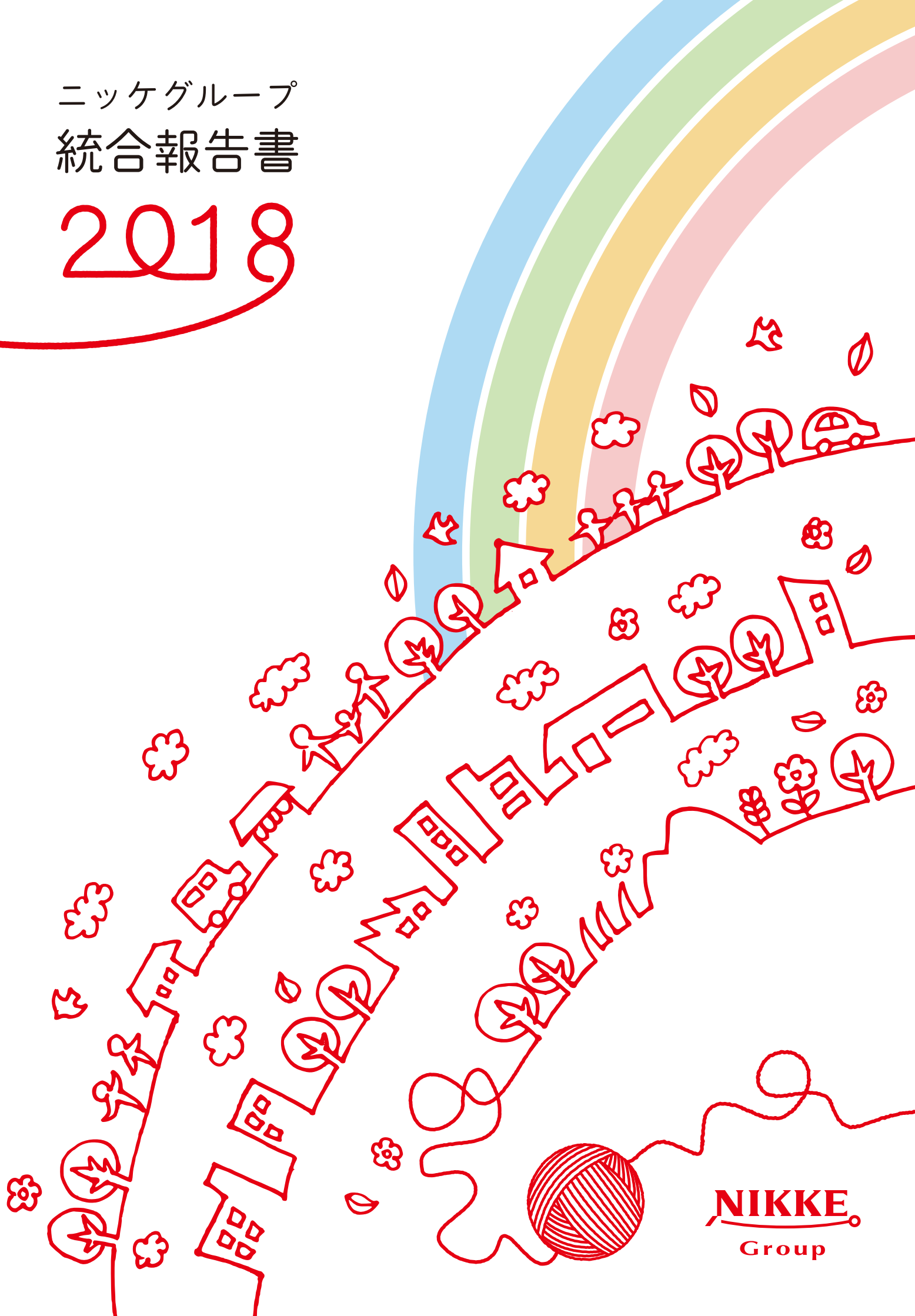


ニッケグループ
統合報告書

2018



NIKKE.
Group

持続可能な成長に向けて “人と地球に「やさしく、あったかい」 企業グループ”として、 情熱と誇りをもってチャレンジします。

ニッケは1896年の創業以来、ウールの総合メーカーとして高い評価を得てきました。

現在では繊維事業にとどまらない多角的な事業を展開し、ニッケグループを形成しています。

120年にわたって受け継がれてきた創業時のチャレンジ精神で、持続可能な成長を目指しています。

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様に、経営実績や戦略などの財務情報に加え、社会・環境の非財務情報の両面について、ニッケグループをご理解いただけるよう「統合報告書」として編集しています。尚、環境パフォーマンスデータは、国内の衣料繊維製造部門・資材製造部門とショッピングセンター部門、オフィス部門を報告対象範囲としています。

報告対象組織

ニッケグループとしての取り組みと各社の活動を報告します。

〔環境報告の対象範囲〕

●ニッケ製造事業所3ヶ所（印南工場/一宮事業所/岐阜工場） ●オフィス（8ヶ所） ●国内グループ会社8社（アンピック㈱、㈱ゴーセン、金屋ニット㈱、尾州ウール㈱、大成毛織㈱、㈱ツキネコ、㈱ニッケ起ダイイング、ホクレン㈱） ●ショッピングセンター部門：ショッピングセンター2ヶ所（ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ）

報告対象期間 2017年度（2016年12月1日～2017年11月30日）

目次

- 01 目次／編集方針
- 03 ニッケグループの歴史
- 05 中長期経営ビジョン
- 07 ニッケグループの
社会価値創造
- 09 トップメッセージ
- 13 事業紹介
 - 13 衣料繊維事業
 - 15 産業機材事業
 - 17 人とみらい開発事業
 - 19 生活流通事業
- 21 CSR活動報告
 - 22 ガバナンス
 - 27 社会
 - 33 環境
- 39 財務データ
- 41 事業拠点



参考にしたガイドライン等

環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)「サステナビリティレポートガイドライン第4版」

作成部署・連絡先

ニッケ 経営戦略センター 総務法務広報室
Tel. 06-6205-6600 Fax. 06-6205-6684 E-mail: webmaster@nikke.co.jp
企業情報に関するご意見・ご質問は、連絡先をお聞きした上で関係部署から返答いたします
(返答は後日になる場合もあります)。

【ご注意】

2015年度以前のデータも見直し修正しましたので、昨年報告のデータと異なる数値があります。新しい情報は随時更新します。また、四捨五入しているため%数値が合わない場合があります。

【免責事項】

本報告書には、ニッケおよびニッケグループの将来に関する見通しも記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、将来の事業活動の結果とは異なったものになる可能性があります。



壳上高推移

1896

1955年度売上
83億円

1965年度売上
183億円

1975年度売上
601億円

1896~1961

1962~1999

- 1896 ● 日本毛織(株)を設立
- 1899 ● 加古川工場で初めて毛布を製織
- 1900 ● 陸海軍省に初めて毛布を納入
- 1901 ● ラシャの製造開始
- 1912 ● 梳毛糸・モスリンを発売
- 1919 ● 印南工場操業開始
- 1921 ● 印南工場にフェルト工場竣工
- 1937 ● 神戸市神戸区明石町47に
本社ビル(現本店)建設
- 1941 ● 共立モスリン(株)(旧中山工場・
旧館林工場)を吸収合併
- 1942 ● 昭和毛糸紡績(株)を吸収合併
- 1949 ● 東京証券取引所1部に上場
- 1956 ● ニホンケオリ・アルゼンチナ社設立
(1981年閉鎖)
- 1958 ● 鶉沼工場(現:岐阜工場)操業開始
- 1961 ● ニッケ不動産(株)設立
- 信成商事(株)(現:ニッケ商事(株))の
経営に参加

- 1962 ● 印南工場でカーベットを製造開始
- 1964 ● IWSのウールマークを取得、
日本でのウールマーク使用
認可企業第1号となる
- 1967 ● アカツキ商事(株)設立
- 1970 ● 機械製作所設置(1978年(株)ニック機械製作所として独立)
- 1976 ● 加古川・印南両工場を統合し印南工場とする
- 1984 ● ニッケパークタウン(兵庫県加古川市)オープン
● 「朝日ニック英文エッセーコンテスト」スタート
(2005年第18回をもって終了)
- 1987 ● (株)ニックレジャーサービス設立
- 1988 ● ニッケコルトンプラザ(千葉県市川市)オープン
- 1990 ● 「加古川マラソン」に協賛スタート
● ニッケミラノオフィス開設
- 1991 ● 大阪市中央区瓦町3丁目3-10に現本社ビル完成
- 1995 ● 双洋貿易(株)を子会社化(現:ニック商事(株))
- 1996 ● 創立100周年を迎える
● 一宮市にニック創作工房を開設
- 1998 ● 中国青島市に青島日毛織物有限公司設立
● (株)中日毛織を子会社化(現:ニックテキスタイル(株))
● 大成毛織(株)にて毛織物の量産化開始
- 1999 ● 尾西毛糸紡績(株)を合併
● (株)ニックインドアテニス設立



陸海軍省に初めて納入した毛布(1900)

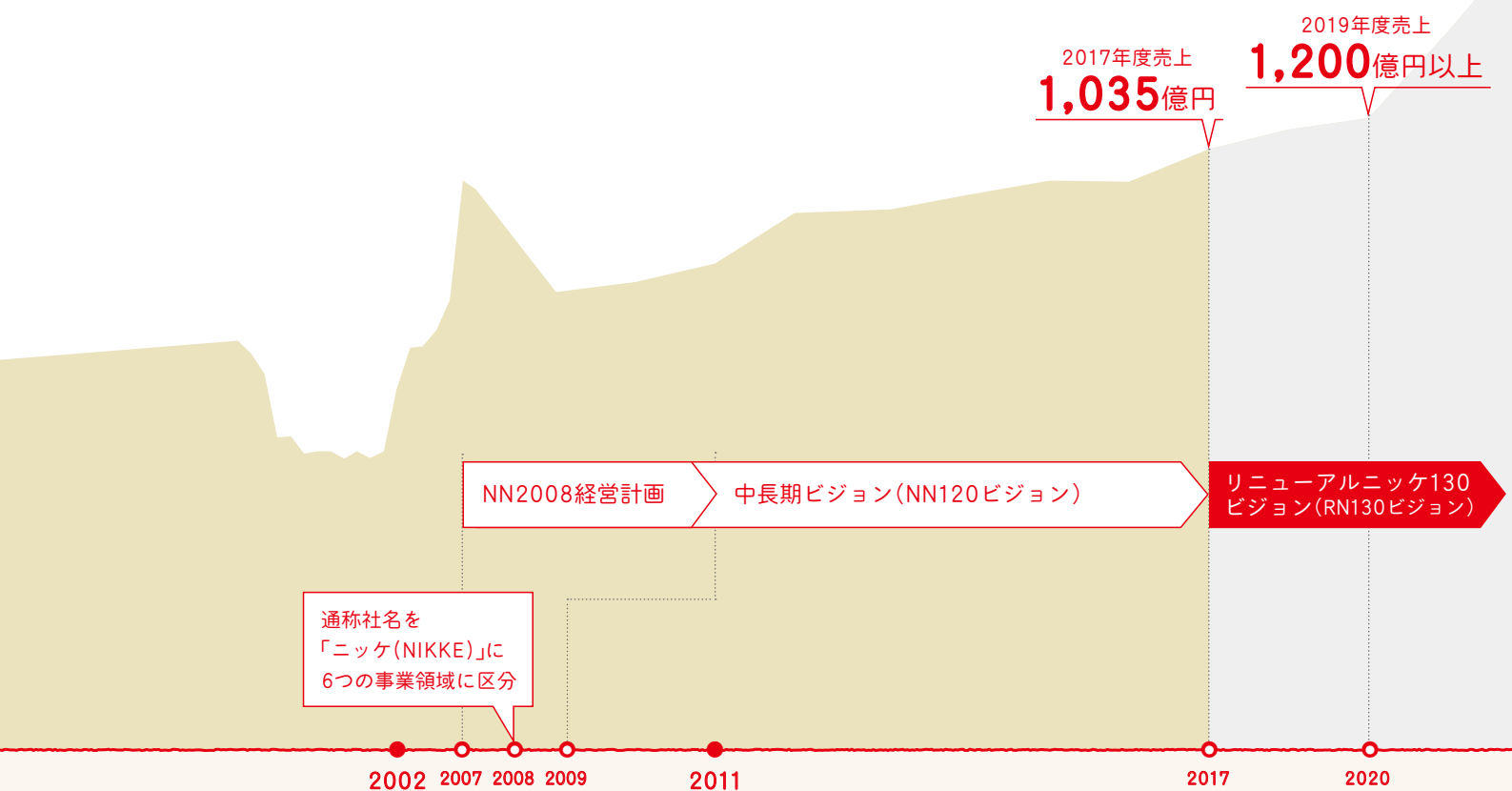


ニッケコルトンプラザ
(1988)



ニッケ創作工房
(1996)

青島日毛織物
有限公司(1998)



2002～2009

- 2002 ● 東京支社を八重洲に移転
 - 「プルミエール・ヴィジョン」にアジアから初めて出展
 - アンピック(株)を子会社化
 - (株)ニッケ・ケアサービス設立
 - 中国江陰市の江陰日毛紡績有限公司を子会社化
- 2003 ● (株)ジーシーシーを子会社化
- 2004 ● 関西メディア販売(株)(現:ニッケオーディオSAD(株))を子会社化
- 2005 ● 全日本テニス選手権大会に特別協賛(2013年をもって終了)
- 2006 ● (株)ゴーセンを子会社化
 - (株)ナカヒロを子会社化
 - 佐藤産業(株)を子会社化
 - 「第1回ニッケPureHeartエッセー大賞／イラスト大賞」主催、実施
- 2007 ● 「ニッケグループ中長期ビジョン(NN120ビジョン)」策定
- 2008 ● 通称社名ニッケ(NIKKE)を採用
- 2009 ● ニッケコルトンプラザ増床リニューアルオープン



「第1回ニッケPureHeartエッセー大賞／イラスト大賞」(2006)



ニッケまちなか発電所
明石土山(2013)



本社ビル1階事業
紹介コーナー(2015)



ニッケパークタウン
(2016)



プレミアムオーダースーツ
「NIKKE1896」神戸店(2017)

2011～2017

- 2011 ● (株)友栄を子会社化
- 2012 ● 日毛(上海)管理有限公司設立
 - 南海毛糸紡績(株)(現:ニッケファブリック)を子会社化
- 2013 ● (株)ツキネコを子会社化
 - ニッケまちなか発電所明石土山開業
 - ニッケタイランド設立
- 2014 ● (株)ナイスデイを子会社化
- 2015 ● 本社ビル1階に事業紹介コーナーを開設
 - 日本パムコ(株)を子会社化
 - 杉本織物(株)を子会社化
- 2016 ● ミヤコ商事(株)を子会社化
 - (株)こどものかおを子会社化
 - 「ニッケグループ中長期ビジョン(RN130ビジョン)」策定
 - ニッケパークタウン本館リニューアルオープン
 - 「工房からの風」がメセナアワード2016においてメセナ大賞を受賞
 - 創立120周年を迎える
- 2017 ● プレミアムオーダースーツ「NIKKE 1896」神戸店オープン
 - ニッケパークタウン「ミーツテラス」オープン
 - (株)エミーを子会社化
 - 「工房からの風」がグッドデザイン賞を受賞

リニューアル・ニッケ130ビジョン

RN130 vision

〈経営理念〉

“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、
わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”

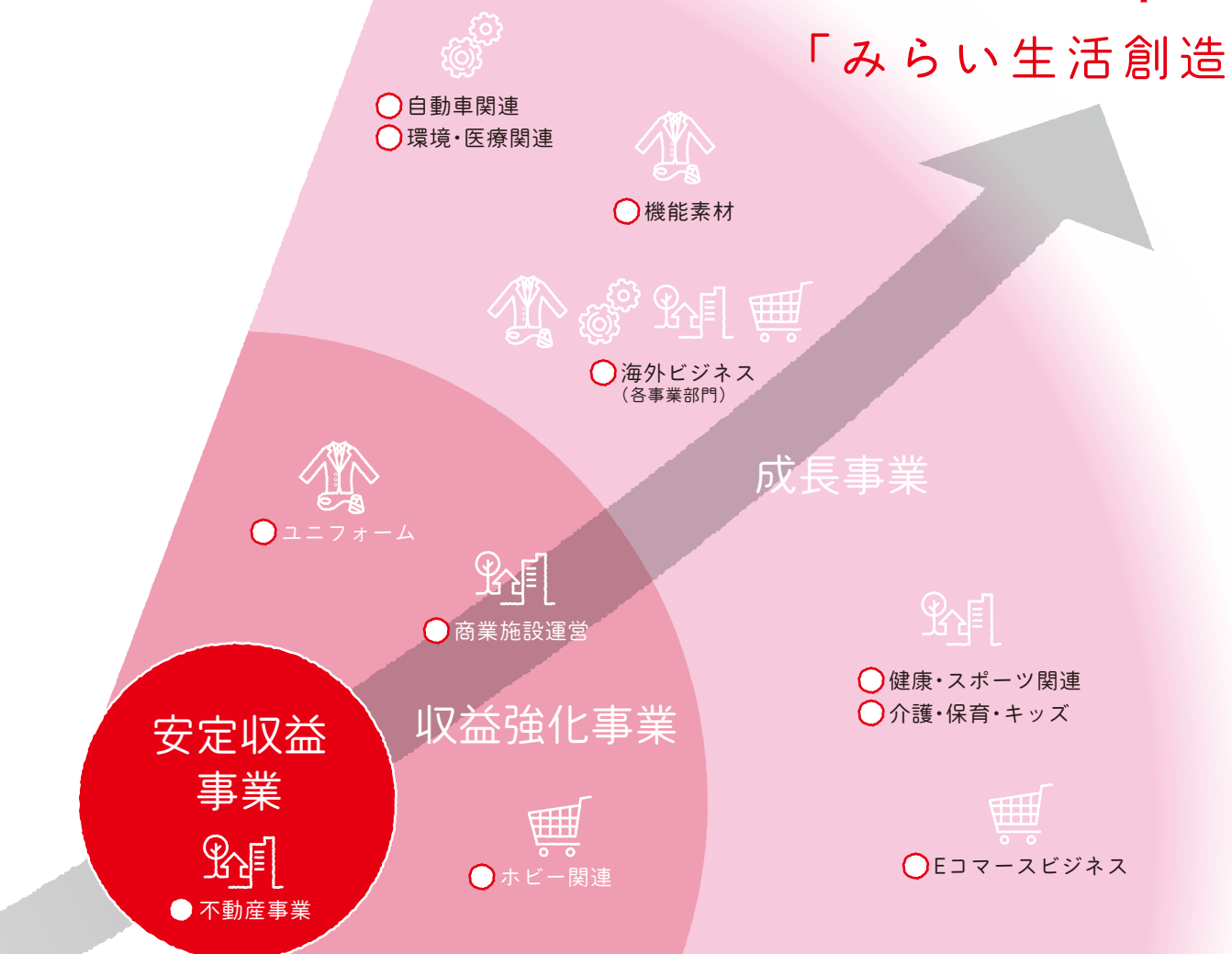
未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域 No.1 サービス」の開発と提供へ挑戦し、
みらい生活創造企業を目指します。

〈経営方針〉

- 「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。
- お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。
- 常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。
- 多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を結集して、事業を革新・発展させます。
- お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。



「みらい生活創造企業」



ニッケグループ R N130
第1次中期経営計画(2017~2019年度)

2019年度目標

売上高 1,200億円以上
営業利益 90億円以上

基本戦略

①成長事業と新規事業への
資源の重点配分

- ▶衣料繊維事業における機能素材の拡大
- ▶ライフサポートビジネス(介護、保育、キッズ、健康・スポーツ関連)の拡大
- ▶Eコマースビジネスの拡大
- ▶自動車関連事業の拡大

②海外ビジネスの拡大

- ▶海外拠点を活用した事業拡大
- ▶制服ビジネスの海外展開
- ▶産業機材事業における海外生産・販売体制の確立

③資産効率の改善

- ▶遊休地(社宅・工場跡地など)の再開発
- ▶低収益事業用地の再々開発

④事業部内再編によるシナジー効果の創出

ニッケグループの事業が 社会に果たす役割

〈事業分野〉

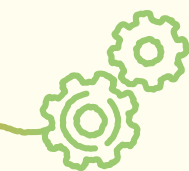
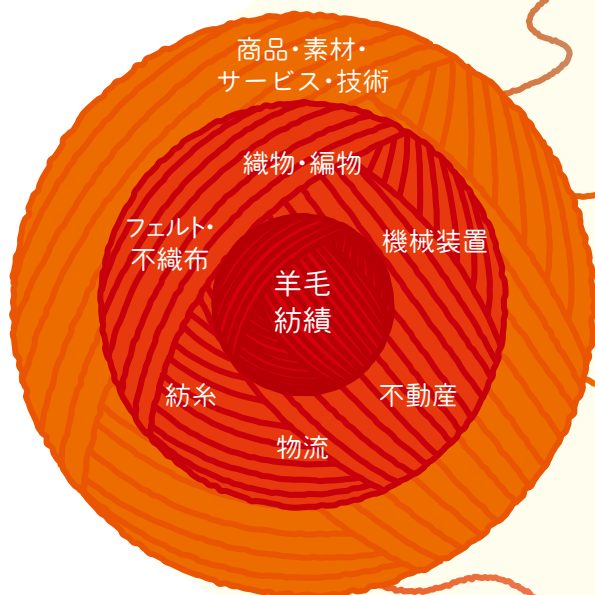


衣料繊維事業

- 毛糸
- ユニフォーム素材
- ファッション素材



〈コア・コンピタンス〉



産業機材事業

- 産業用資材事業
- 生活用資材事業
- 産業用FA事業
- 画像事業
- エネルギー事業



人とみらい
開発事業

- 商業施設運営事業
- 不動産事業
- スポーツ事業
- 介護事業
- 携帯電話販売事業
- 菓子販売事業
- アイスcream事業
- キッズランド事業
- 保育・学童保育事業
- ビデオレンタル事業
- アミューズメント事業



生活流通事業

- 寝装品
- ネット販売(寝装品、家具、雑貨)
- 衣料用品
- 100円ショップ向け卸売
- 馬具/乗馬用品
- コンテナ事業
- 社交ダンス用ドレス
- インク関連事業
- スタンプ関連事業
- 保険代理店事業
- 物流事業



事業の成長とともに、ニッケグループの社会的責任は大きく拡がり続けてきました。今後は、様々な事業がシナジーを生み、新たな社会価値を創造するなかで、私たちは「環境」「安全・安心」「健康・快適」を重点テーマに据え、社会課題の解決に貢献していきます。

〈事業の社会側面〉

多様な
ライフ
スタイル
の実現

産業基盤
の進化

地域社会
の発展

生活
インフラ
の充実

テーマ領域

(関わりのあるSDGs)



[環境浄化]
[バイオアグリ]
[エネルギーインフラ] 等



[自動車安全・防災]
[防護素材]
[高機能素材]
[医療素材]
[介護支援] 等



[次世代医療]
[グッドライフ] 等



〈社会課題〉

地球温暖化・
環境破壊

少子・高齢化
労働力不足

地域過疎化

共働き世帯
増加

介護問題

社会課題解決への貢献

変革への挑戦こそ社風



2017年度は、お陰様で売上、各利益とも過去最高値を更新し、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益では8期連続で前期比増益を達成できました。この成果は、株主の皆様、お客様、社会の皆様、そして社員たちのお蔭です。心から感謝申し上げたいと思います。

さてこの8期連続の増益は、安定的なユニフォームビジネスと不動産事業でキャッシュフローを固め、その他事業でポートフォリオの分散をはかるとともに成長ドライバーを構築するという収益のボラティリティの低いビジネスモデルを構築できたことによると思っています。

多角化のため当社事業はわかりにくいとの意見を頂くことがあります。しかし、祖業である羊毛紡績と当社資源を基盤に据え事業を多角化してきたこと、そして常に営業キャッシュフロー創出を念頭に進めてきたという点でブレはありません。

当社のビジネスモデル

当社の事業は、「衣料繊維事業」、「産業機材事業」、「人とみらい開発事業」、「生活流通事業」の4つからなります。

まず、当社の祖業である「衣料繊維事業」。その主力事業、ユニフォーム、特に学生服事業は、一般の繊維事業と異なり需要が極めて安定的です。ここでは全国1万5千校の個性に合わせて素材をアレンジし、それぞれの学校で生徒全員に毎年同じ色と質の制服を供給しなければなりません。そしてこれを天然素材であるウールで行うのです。学校別に色を分け、しかも天然素材で1年生から3年生まで同じ色彩を出すこと。そして4月の入学に合わせて一斉に供給する生産能力。これは創業以来120年ウールに取り組んできた当社の技術なくしては実現できないことです。

「人とみらい開発事業」では、海外移転した後の工場跡地を活用し、元々は従業員の働き場確保や、行政と連携して街を創ることが狙いでした。しかし、当社は、これを他人に運営を委ねるのではなく自らが運営することで、定期的・安定的な賃貸収入が稼得出来るようにしました。工場跡地を商業施設にする事例は他社にもありますが、施設運営やその施設のテナントサービスまで手掛ける企業は珍しいのではないのでしょうか。実は、私自身が、長くこの事業を担ってきたのですが、当時の社

長から、制服事業の弱点であるキャッシュの確保を図ることを念頭にこの事業を展開するよう指示を受けて仕事に向かったことを思い出します。

「産業機材事業」は、繊維工場の修繕部門が独立・発展した(株)ニッケ機械製作所、羊毛から作られるフェルト製造・販売のアンピック(株)、様々な糸を提供する(株)ゴーセンの3つのグループ会社で構成されます。2017年度は、自動車関連でのF A事業・資材の好調、中国向け環境フィルターや楽器用フィルターが好調でした。

また、「生活流通事業」は当社祖業である毛布の製造販売を行うニッケ商事(株)をベースに、グループ内外の販売流通サービスを担います。M & Aで新たに加わった企業が連結対象となるとともに、Eコマース事業で冬物軽寝具の販売が好調でした。これが「産業機材事業」の好調と合わせ、「衣料繊維事業」において制服事業以外の一般衣料事業等が不調であったことを補いました。事業ポートフォリオの分散の効果が上手く機能した結果であると評価しています。

異なる4つの事業でポートフォリオの分散を図り、そこから生み出されるキャッシュフローが、当社の財務内容の健全化と新たな投資・成長の源泉となります。

成長ドライバーの構築に向けて

昨年度は当社の10年後の姿を示す「RN130ビジョン」の第1次中期経営計画の初年度として、成長ドライバーをどのように作るかに注力しました。衣料繊維事業ではユニフォーム事業の海外進出、産業機材事業では自動車関係（FA、吸音材、結束紐等）の拡販、人とみらい開発事業は保育・キッズランド・介護・スポーツなどのライフサポート分野をドライバーとしてみています。介護では大型老人ホームをオープンしました。また認可保育所や学童保育「Kids Duo」の拠点も増やしてい

ます。ショッピングセンター内での「ピュアハートキッズランド」は、およそ1,000坪の規模で会員制の施設として運営し、近年4施設をオープンして合計9施設となりました。さらに兵庫県加古川市のショッピングセンターで開設したミーツテラスのようなコト消費にも取り組んでいます。生活流通事業ではEコマース事業に重点を置き、家具卸売販売会社ミヤコ商事にグループに入っただき基盤を作りました。4事業ともに予定通り伸びていくと見えています。

新しい挑戦 ― 海外とEコマースビジネス ―

今後一層の成長を指向するに際しては、成長加速投資としてのM&A戦略は外すことができません。社内に専門チームを設け、日々案件の検討を進めています。最近の例を挙げましょう。

まず、昨年10月に機械商社の(株)エミーを買収しました。これは同社が海外22か国に持つ販売網の活用が目的です。当社の海外販売比率は10%に達しておらず、海外展開は事業ポートフォリオ分散の視点からも不可欠なものでした。昨年の産業機材事業が中国で大きく販売を伸ばし収益に貢献したことから分かるように、今後の成長は海外市場へ展開なくしてあり得ません。

また、本年の3月、家電やインテリアの一般消費者向け通販サイトを運営する(株)AQUAを買収しました。第四次産業革命、IoT・ビッグデータ、AI等がコアとなる技術革新が進む中、事業環境は大きく変化します。当社にはショッピングセン

ター事業もあり、充実したリアル店舗網を持ちますが、将来を展望すればリアル市場の成長は限定的で、今後Eコマースがこれに取って代わると見えています。ニッケ商事(株)等どちらかと言えばBtoBに偏っていた感のある既存の機能を(株)AQUAと一体化させ、川上から川下まで一気通貫のEコマースビジネスのバリューチェーンを構築できることになりました。また顧客の購買行動の数値化も、リアル店舗では困難ですがネットでは容易になります。これを活用しながら当社グループの幅広い事業を包括したクロスセルという新ビジネスモデルの構築を進めます。この事業は現在の安定的収益基盤の一つであるショッピングセンター事業の補完に留まらず、今後、ニッケグループ全体の成長を大きく牽引するドライバーのひとつとなると見えています。

■事業区分と投資方針

事業区分	対象分野	主要事業部門	投資方針
成長事業	機能素材	 衣料繊維事業	更なる成長に向け、資源の重点配分を行う
	自動車関連	 産業機材事業	
	環境、医療関連		
	健康・スポーツ関連	 人とみらい開発事業	
	介護、保育、キッズ		
	Eコマースビジネス	 生活流通事業	
収益強化事業	海外ビジネス	各事業部門	再編・効率化、高付加価値化・差別化による顧客価値向上により収益を強化していく
	ユニフォーム	 衣料繊維事業	
	商業施設運営	 人とみらい開発事業	
	ホビー関連	 生活流通事業	
安定収益事業	不動産事業	 人とみらい開発事業	高収益を維持しながら着実な成長を目指す

多角化経営の効果

当社は繊維産業をめぐる大きな変化の中で多角化を進めてきました。そこでは自社の事業資源を確認し、成長分野での拡大を常に念頭においてきました。また、環境変化に応じて商品を変え、商流を膨らませてきました。これは当時最先端であった羊毛産業に参入し、その後、鉄道や航空機にまで事業を発展させてきた創業者、川西清兵衛翁のDNAによるものだと思います。一方で当社は創業以来、堅実さを極めて重視する社風であったことも付け加えておきたいと思います。

この多角化の中で得たものが極めて多いことも加えておきたいと思います。それは新たに加わった仲間、彼らが新しい流れを生み出してくれることです。M&Aに際しては私自身が必ず相手方の社長にお目にかかります。素晴らしい経営者だと思ったときだけM&Aの話を進めます。新たに加わってもらった社長に、当社既存の会社数社の社長を委ねた事例もあります。彼らは当社の新ビジネスの担い手です。

ESGへの取り組み

ニッケグループは創業以来、環境にやさしい天然素材であるウールを社会に提供しています。そして、「人と地球にやさしく、あったかい企業グループ」であることを経営理念に掲げ、環境保全活動に取り組むとともに、人間家族や地域社会への貢献に力を注いできました。「21世紀は環境の世紀」と言われています。地球温暖化の防止・循環型社会の構築・生物多様性の保全等、環境保全はこれから益々重要な活動となっていくでしょう。かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引き継ぐことは、私たちに課せられた使命であり、責任であると考えます。

その役割を果たす為、企業自身もまた持続的に成長・発展しなければなりません。その上でステークホルダーの皆様からの信頼を得ることは必要不可欠です。信頼の基盤は、「誠実な経営」であることと、コンプライアンスのレベルを超えて「倫理的に行動すること」であると考え、ガバナンス体制の強化にもいち早く取り組んでいます。ニッケグループは、伝統を大切にしながらも立ち止まらず革新と挑戦を重ね、2016年12月3日に創立120周年を迎えました。今後も「環境」「安全・安心」「健康・快適」を重点テーマに、事業活動を通じ様々な社会課題の解決に向け、新しい価値の創造に取り組んでいきます。

もう一つ、M&Aへの積極的な取り組みの中で「ROIC」による投資基準が定着したことがあるでしょう。取締役会では各事業部が手掛けるM&Aや投資案件を巡って、役員や事業部長が「ROIC」をもとに喧々諤々の議論を行います。このコンセプトが当社全体に定着してきたことは経営者としても嬉しいことです。

ROICによる投資基準

目標数値 8%以上

〈ROIC計算式〉

ROIC(Return On Invested Capital) = 投下資本利益率

税引後営業利益 ÷ 投下資本

地球にやさしい繊維 「ウール」

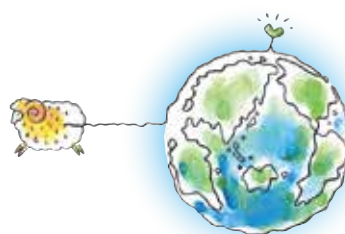
ウールは"自然なもの"であり
"環境負荷の少ないエコ素材"です。
ニッケグループは地球にやさしい繊維
「ウール」の素晴らしさを発信しています。

大自然の贈物

天然のエアコン

WOOLは土に還る

WOOLはくりかえし育つ

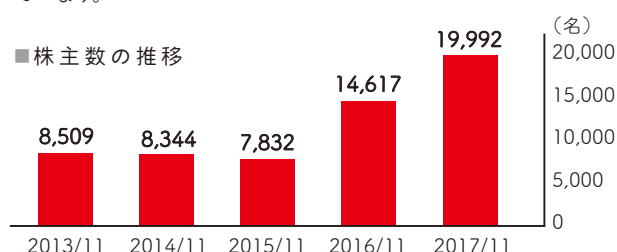


株主の皆様へ

これまで主に財務の健全性や成長投資への取り組みについて述べてきました。しかし最も大切なことは株主の皆様への還元です。当社は減配しない配当施策を継続、配当性向30%以上を目指し、利益水準に応じて配当を引き上げていきます。また、自己株取得を含む総合的な株主還元を充実させていきます。

また、私が中心となり、IR部門、財務部門、企画部門が一体となった体制を構築し、機関投資家の皆様との対話を積極的に行っています。ここで頂いた意見を経営の参考とさせていただいています。その一例が株主数の増加による当社株式の流動性の向上です。各種の施策により株主数は2015年の約8千名様から2017年の2万名様に増加いたしました。そして今後も機関投資家様、個人投資家様双方から愛され、当社株式を長期にわたり保有頂ける企業をめざしたいと考えております。

さて私は2016年の2月に社長に就任して以来、当社の国内外の各拠点を回り続けています。過去に働いたことのある工場、営業拠点、介護施設等のみならずM&Aで新しく加わった仲間達と話をし、当社の事業が如何に多岐にわたっているかを改めて確認しました。しかし振り返ってみると1896年の創業以来、変化を続けてきたことはわが社の伝統でもあります。これからも堅実・慎重さを前提に、新たな事業を取り込みながら、しなやかに「変革」し、社会、そして株主の皆様はその成果を還元したいと思っています。そして多様な業務に取り組む社員それぞれの資質や献身、成長を実感できたことこそが最も印象に残ったことかもしれません。改めて感謝の念を伝えたいと思っています。



ニッケグループはこれからも
しなやかに変化を続けていきます



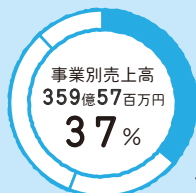
衣料繊維事業

衣料用途を中心とした
高機能素材・製品の開発・製造・販売

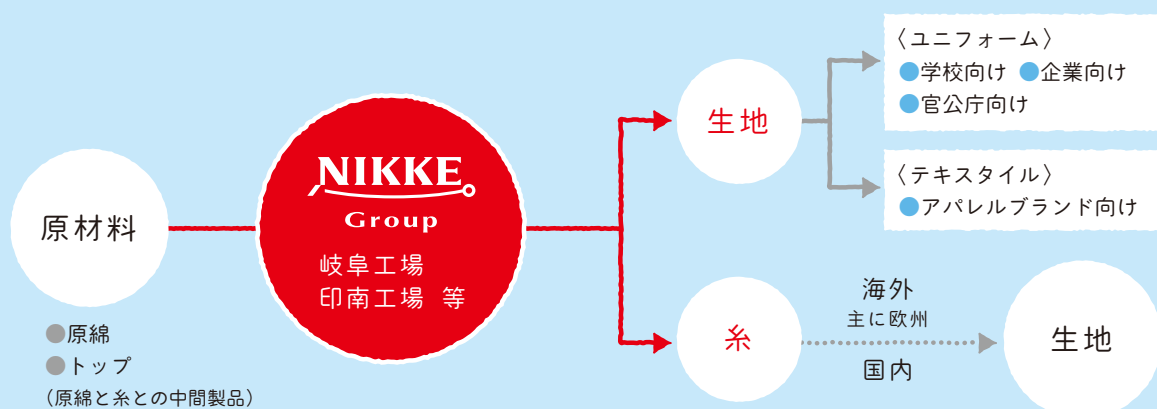
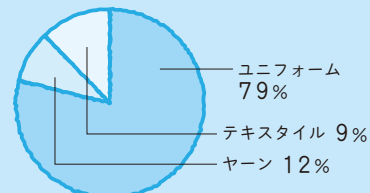
グループ会社(2018年4月現在)

株式会社ナカヒロ、アカツキ商事株式会社、佐藤産業株式会社、株式会社ニッケファブリック、大成毛織株式会社、ニッケテキスタイル株式会社、尾州ウール株式会社、株式会社ニッケ起ダイング、金屋ニット株式会社、株式会社キューテック、杉本織物株式会社、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡績有限公司

事業別売上比率



事業内容内訳



強み

【製造力】
伝統と革新によって
築いた製造力

変遷

衣料繊維事業は祖業となる繊維事業をベースに
ユニフォーム、テキスタイル、売糸の3つの事業で構成され、
2009年度に事業部として発足しました。

環境に優しい「ウール」にこだわったモノづくり

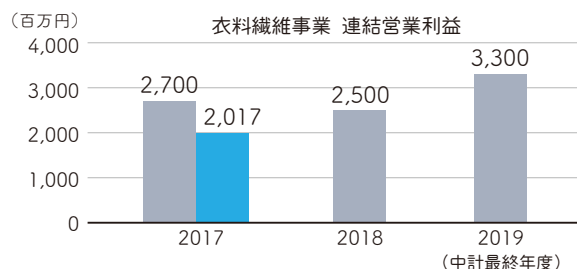
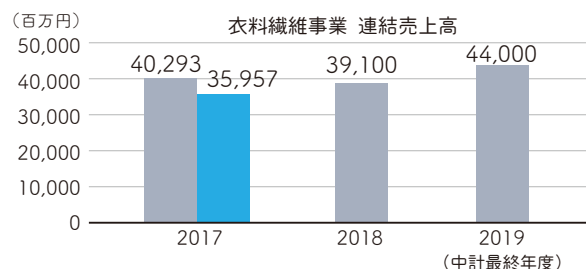
「プレミアムオーダースーツ販売」



製品:「NIKKE1896」プレミアムオーダースーツ

「NIKKE 1896」プレミアムオーダースーツは、厳選されたニュージーランドウール(原毛)で、糸、織物、縫製まで国内一貫生産しています。長きにわたり低迷が続いている国内毛織物産業の復活は、120年以上もの間、お客様にご愛顧いただきながら発展してきたニッケグループが、責任を持って取り組むべき課題と考えています。この製品を通じ、ウールの価値向上を目指すと共に、これからも環境にやさしい天然素材であるウールを社会に提供していきます。

〈実績と予想・計画〉



〈重点施策〉

機能素材 防災・防刃素材の拡販

防災
素材

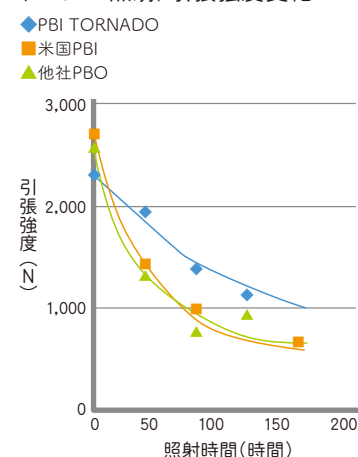
「Nikke TORNADO with PBI」はPBI繊維を使用した炎に対する防護性能が高い次世代防火服です。ニッケグループはPBI繊維に独自の紡績技術(牽切二重構造糸)を加えることで、高い活動性と耐久性を兼ね揃えた素材を開発しました。今後は国内の拡販だけでなく、海外での展開も視野に入れています。

※PBI繊維は1961年米国で開発され、防護服用の難燃繊維として2000年代に商業実用化。

2017年度 国内10消防で新規採用



キセノン照射/引張強度変化

防刃
素材

「P-TEX」は高強力の有機系繊維「ポリアリレート」と強靱性・耐熱性に優れる無機系繊維の「ガラス繊維」をニッケ独自の織絨(織り)技術により組み合わせた高強力素材です。刃物に対する保護用途だけでなく、今後は産業資材や危険作業員の人体保護用等としての用途開発も進めていきます。



防刃ブルゾン

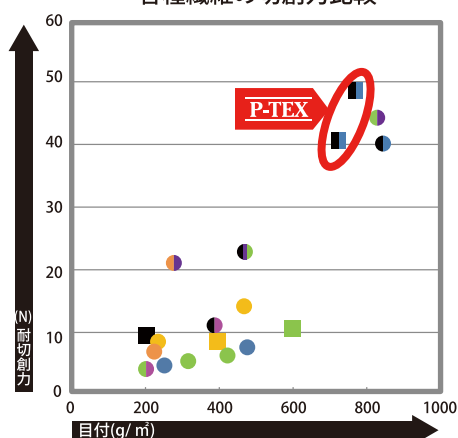
日本国内特許取 第5156460号
「多重繊維と織物積層シート及びこれらを使用した防護衣服」



鍛造用防護エプロン

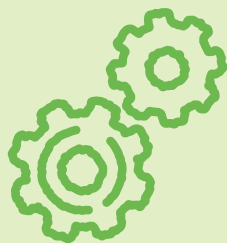
P-TEXの優れた耐切創性

各種繊維の切創力比較



●ガラス ●パラアラミド繊維 ●ポリアリレート ●汎用繊維
●ステンレス ●パラアラミド繊維 ●高強力PE ○編物 □織物

ポリアリレート繊維とガラス繊維の組み合わせで、飛躍的に耐切創性を向上。織物では比類の無い性能を実現しています。



産業機材事業

ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布の
開発・製造・卸売／産業用機器の設計・製造・販売

グループ会社(2018年4月現在)

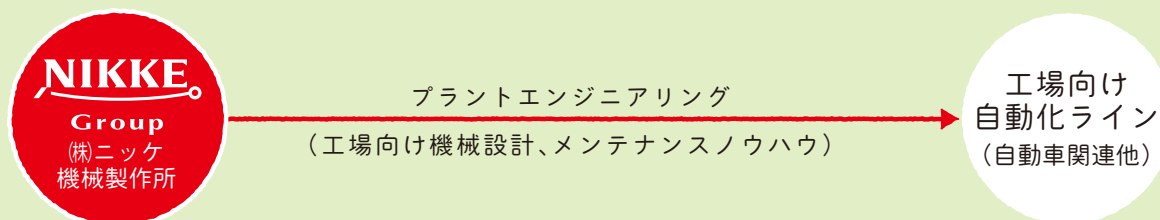
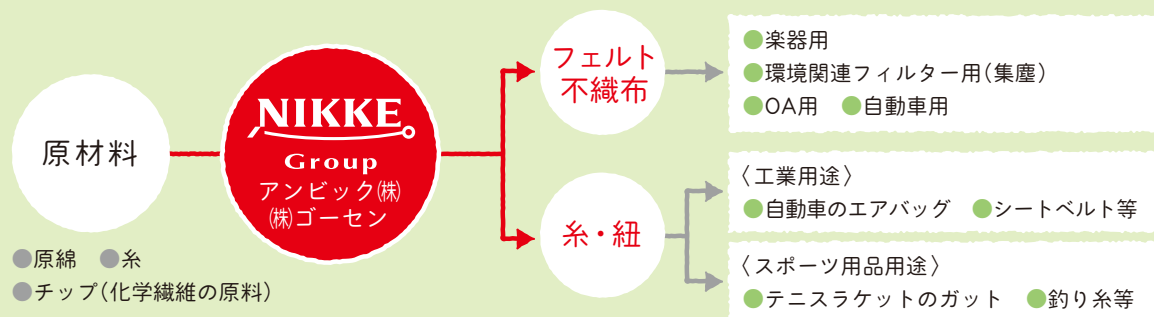
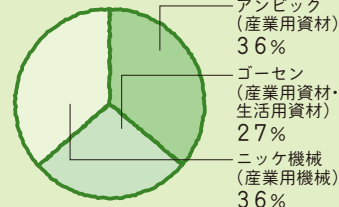
株式会社ニッケ機械製作所、アンビック株式会社、日本フェルト工業株式会社、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、株式会社ゴーセン、ホクレン株式会社、上海高織制紐有限公司、ゴーセンタイランド、ニッケタイランド、株式会社エミー

事業別売上比率



2017年売上高
1,035億円

事業内容内訳



強み [設計力・開発力]
顧客のニーズに
応える設計力・開発力

変遷

産業機材事業は繊維工場の修繕部門が独立し発展した(株)ニッケ機械製作所、フェルト製造・販売のアンビック(株)、糸の製造・販売の(株)ゴーセンの3つのグループ会社で構成され、2013年度に事業部として発足しました。

環境保護への取り組み

「環境対応型商品の提供」



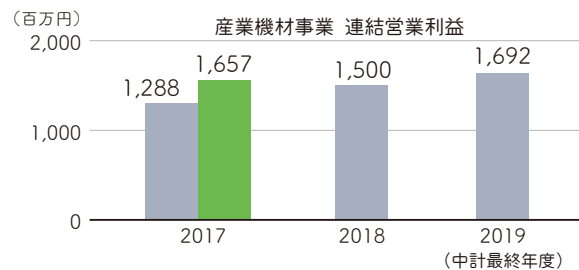
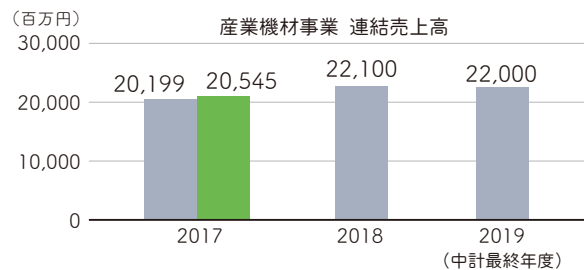
フィルターバッグ「ADMIREX」



不織布「ヒメロン」

ニッケグループでは有害物質を回収する集塵用高機能フィルターバッグ「ADMIREX(アドミレックス)」や、ハロゲン化合物、ホルムアルデヒドを一切使用していない不織布「ヒメロン」等、様々な環境対応型の商品を提供しています。これからも限りある資源を大切に、人にやさしく、自然にやさしいモノづくりで、環境保護に取り組んでいきます。

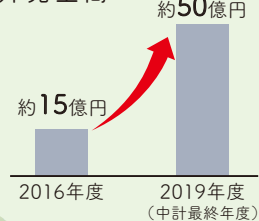
〈実績と予想・計画〉



〈重点施策〉

産業用資材の海外販売拡大

2017年10月にニッケグループに加わった産業用資材および設備の専門商社(株)エミーのグローバルネットワークと既存の事業拠点を活用し、中国・インド・東南アジア等をターゲットに主に産業用資材の海外販売拡大に取り組んでいきます。

産業機材事業部の
海外売上高

- 安碧克(上海)貿易有限公司は2018年3月に1百万USドル増資。
中国市場で環境用(ゴミ集塵用)フィルターの更なる事業拡大を図る。



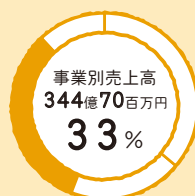
人とみらい開発事業

「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供
および不動産開発

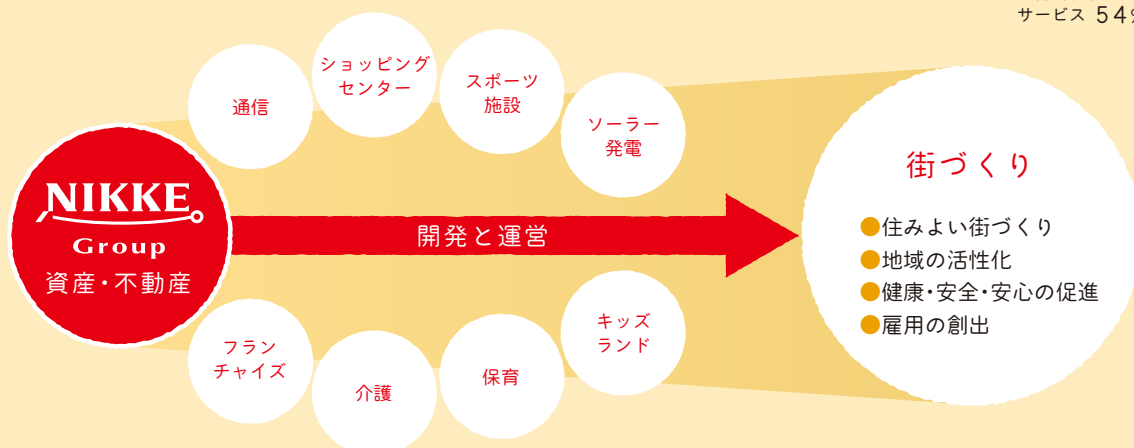
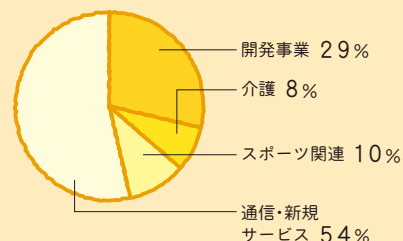
グループ会社(2018年4月現在)

ニッケ不動産株式会社、株式会社ニッケレジャー
サービス、株式会社ニッケインドアテニス、株式会社
ニッケ・ケアサービス、日本パムコ株式会社、株式会
社ジーシーシー、ニッケアウデオSAD株式会社、ニッ
ケ・タウンパートナーズ株式会社、株式会社ニッケラ
イフ 等

事業別売上比率



事業内容内訳



強み

【信用力】

街づくりで
積み重ねた信用力

変遷

人とみらい開発事業は繊維に次ぐ第2の柱を育てるべく、昭和50年代
に本格化した開発事業をベースに介護、レジャー、通信・新規サービス等
の事業で構成され、2013年度に事業部として発足しました。

地域と共に成長

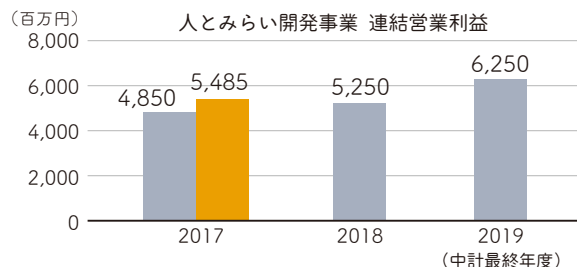
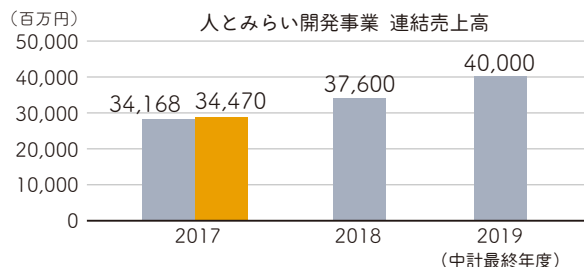
「認可保育所の運営」



(株)ニッケライフ運営:ぽっかぽっかにつけ保育園

認可保育所の運営は、“人と地球に「やさしくあったかい」”ニッケグループの経営理念を体現する事業です。ニッケグループ
では、祖業の繊維事業で長きにわたりお世話になった地域の待機児童問題解消に取り組むと共に、これからを担う若い世
代を支援し、地域と共に成長していきます。

〈実績と予想・計画〉

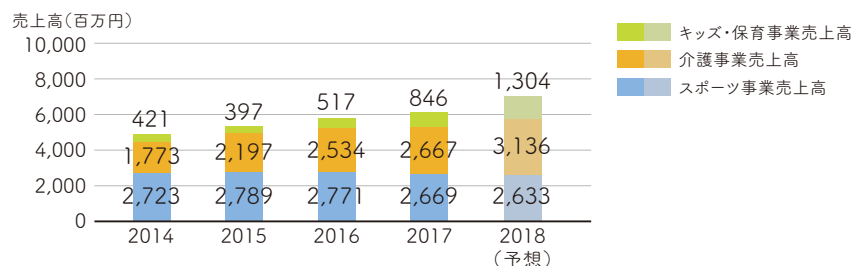


〈重点施策〉

ライフサポート分野の拡大

ニッケグループでは1971年にゴルフ事業、1999年にテニス事業、2002年に介護事業、2008年にキッズ事業（屋内型会員制遊園地）、2017年に保育事業に参入しました。現在、全国にスポーツ施設（ゴルフ・テニス等）は16拠点、介護施設は31拠点、キッズ施設は9拠点、保育施設は5拠点を展開し、地域の人々の生活をサポートしています。今後もニッケグループの総合力を活かし更なるライフサポート分野の拡大と資産価値の最大化を実現していきます。

直近のライフサポート分野の売上高



ピュアハートキッズランド
パークタウン加古川
ミーツテラス



ピュアハートキッズランド
フレスポ しんかな



介護施設 あすも加古川



ぽっかぽっかにつけ保育園

近畿

〔介護事業〕
10拠点
〔キッズ事業〕
5拠点
〔保育事業〕
3拠点
〔スポーツ事業〕
3拠点

中部

〔介護事業〕
16拠点
〔スポーツ事業〕
7拠点

関東

〔介護事業〕
5拠点
〔キッズ事業〕
2拠点
〔保育事業〕
2拠点
〔スポーツ事業〕
6拠点



学童保育施設
KidsDuo あずみ野/緑地公園



介護施設
あすも市川/あすも市川ハイム

- 2017年度は、介護施設3拠点、キッズ施設3拠点、保育施設1拠点を新たにオープン（上記写真施設）
- その他にフランチャイズ事業として、学童保育施設2拠点、サーティワンアイスクリーム1拠点、シャトレーゼ3拠点、TSUTAYA BOOK STORE1拠点をオープン

（2018年4月30日現在）



生活流通事業

商社機能を活かした、グループ内外に対する
販売・物流サービスの提供

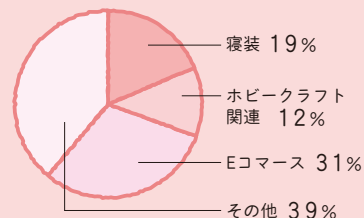
グループ会社(2018年4月現在)

ニッケ商事株式会社、株式会社ニッケ物流、株式会社ナイスデイ、株式会社こどものかお、株式会社友栄、株式会社ツキネコ、株式会社ニットファミリー、ミヤコ商事株式会社、株式会社AQUA 等

事業別売上比率



事業内容内訳



強み

[発想力]

事業の枠に捉われない
自由な発想力

変遷

生活流通事業部は祖業である毛布の製造販売を取り扱う寝装事業をベースに、ホビー関連、ECコマース、貿易代行等の事業で構成され、2009年度に事業部として発足しました。

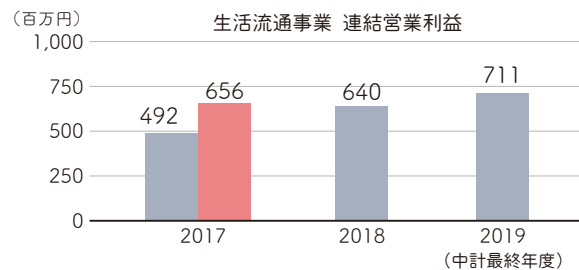
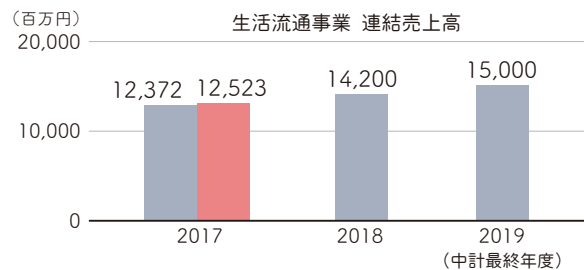
生活者の暮らしを豊かに

「様々な製品やサービスの提供」



生活流通事業では自由な発想で、消費者のニーズを捉えた商品やサービスを開発し、新たな価値・市場を創造しています。寝装品、ホビークラフト素材(スタンプ・インク)、家具・雑貨、家電、馬具、100円ショップ向け商品、保険代理店等、様々な製品やサービスを取り扱うことで、これからも生活者に近い所において豊かな生活を提供していきます。

〈実績と予想・計画〉

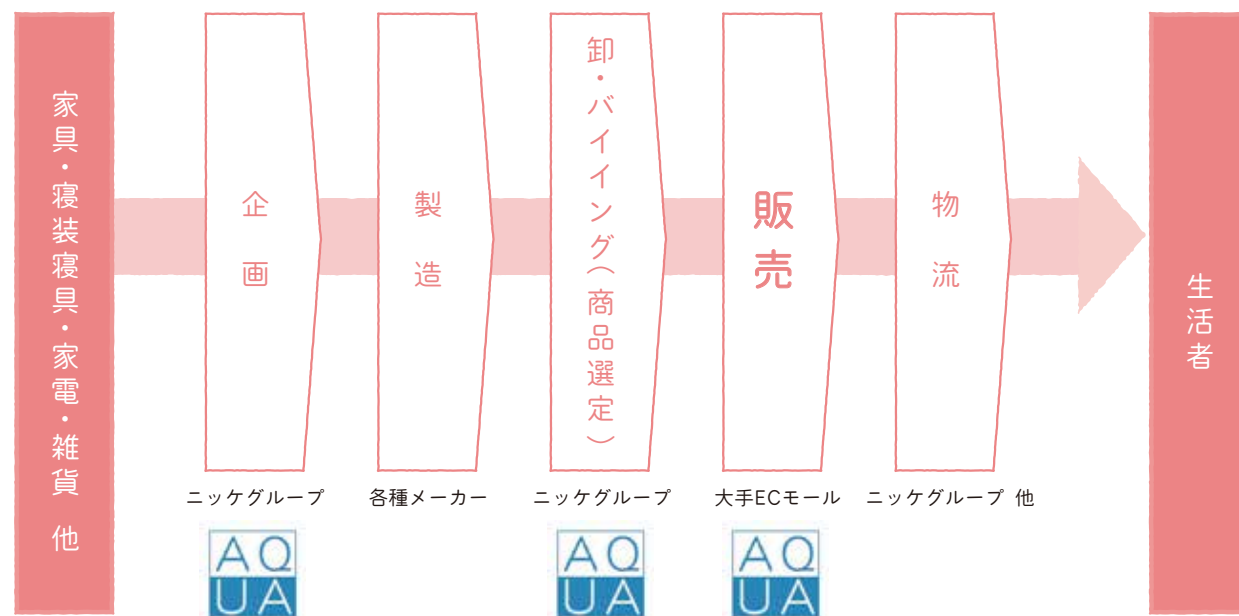


〈重点施策〉

Eコマース事業の拡大

現在、グループ会社の(株)ナイスデイとミヤコ商事(株)をEコマース販売のプラットフォームと位置づけ収益の拡大を目指しています。今後は2018年3月に100%株式を取得した(株)AQUAを加え、Eコマースビジネスの更なる事業拡大に向けて、商品企画、卸から小売まで一貫通貫したバリューチェーンの強化を図っていきます。

〈Eコマースビジネスのバリューチェーン強化戦略〉



主に生活家電やインテリア雑貨、化粧品などを販売しているネットショップ運営会社。扱う商品は約2千点。楽天市場では2017年度における「ショップ・オブ・ザ・イヤー生活家電ジャンル賞」を受賞。

- 2018年3月に(株)AQUAを子会社化。Eコマース事業の小売機能強化を図る。

CSR活動報告

ニッケグループは持続的な企業価値向上に向けて、
今後も環境・社会・ガバナンス(ESG)領域における取り組みを充実させてまいります。

Governance

ガバナンス

22

Social

社会

27

Environment

環境

33

ガバナンス

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ニッケグループは、長期安定的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識し、「経営理念」「経営方針」に則り、企業の透明性と公正性を確保すると共に、株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指してまいります。

コーポレートガバナンス体制

機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会と監査役会が業務執行の監督および監査を行う監査役会設置会社を選択するとともに、取締役会の機能を補完するため、「アドバイザリーボード」を設置することにより、中長期的な企業価値向上に向けた「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築しています。アドバイザリーボードは、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。

取締役会の構成

取締役会は、知識・経験・能力のバランスと多様性をもった取締役8名（うち社外取締役3名）で構成、3分の1以上を独立性の高い社外取締役として、様々な観点からの助言を受けるとともに監督機能の強化に努めています。また、取締役会の活性化を図るため、社外役員の情報交換並びに認識共有の場として、「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施しています。

監査役会の構成

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、独立性の高い社外監査役を選任しています。当社監査役は、当社各部門およびグループ会社へ往査を実施し、各現場にて部門責任者やグループ会社社長より、業務の執行状況とリスクについてヒアリングを行っています。

アドバイザリーボード

当社は、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を強化する観点から、指名・報酬委員会機能を担う「アドバイザリーボード」を設置しており、年2回開催しています。アドバイザリーボードは独立した社外委員が半数以上を占め、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。

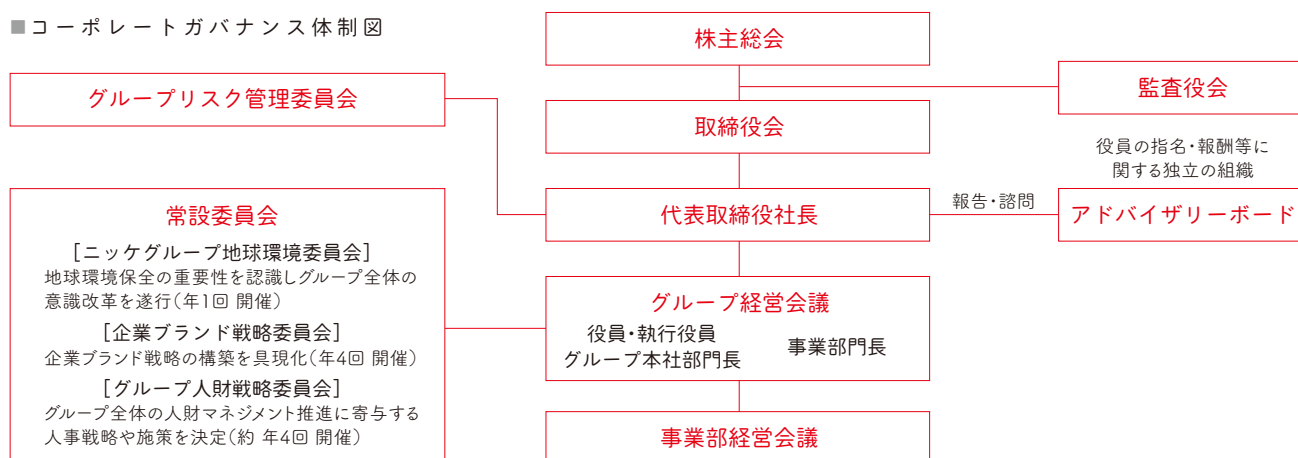
グループ経営会議

グループ経営会議は、役員・執行役員（社内）、各事業部門長およびグループ本社部門長などで構成され、代表取締役が業務執行に関し重要な意思決定を行うにあたり、討議を通じて個々の案件を多角的創造的視野から検討し、効率的に判断に導くことを目的とし、毎月2回以上開催しています。

■変遷

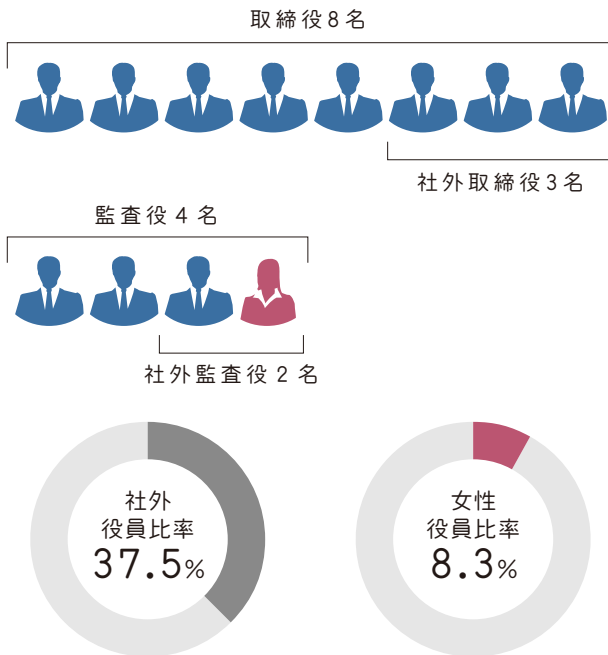
2001年	取締役会議長を代表権のない取締役とする
2003年	取締役の任期を1年に短縮
2004年	アドバイザリーボードを設置
2005年	役員退職慰労金制度を廃止
2006年	執行役員制度を導入、社外取締役を招聘、補欠社外監査役の選任
2007年	社外取締役を2名に増員 買収防衛策の合理性・公正さを確保するための特別委員会を設置
2009年	社外取締役を3名に増員
2010年	独立役員を3名選任（2018年／4月現在5名）
2016年	「ニッケ コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定

■コーポレートガバナンス体制図



ガバナンス

■取締役および監査後の構成



取締役および執行役員の報酬について

取締役の報酬額については、株主総会で承認された総額の範囲内において取締役会にて決定していますが、その決定に先立ち社内委員と社外委員とで組織されるアドバイザリーボードに諮問し、その審議を経ることで役員報酬額の適正性・妥当性を担保しております。報酬については、各人の役位、在任年数などを基にして、当期の業績及び業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して適正に決定しています。また業績連動の要素を加味し、この体系についてもアドバイザリーボードで協議しております。

■取締役および監査役の報酬等の総額（2017年度実績）

取締役	9名	189百万円
監査役	5名	43百万円
合 計	14名	232百万円

※詳細は、「第187回定時株主総会招集ご通知」P.14をご覧ください。

<http://www.nikke.co.jp/ir/>

取締役・監査役のトレーニング

当社は取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために、必要なトレーニングの機会を提供しています。

- 執行役員は取締役会に毎回オブザーバーとして参加し、中長期的な企業価値向上の議論に加わる。
- 取締役・監査役就任時には、外部研修に参加することにより、その役割と責務を十分に理解する。
- 取締役・監査役就任後も随時、外部研修・内部講習会に参加する。
- 社外役員については、各事業所での取締役会開催やグループ会社視察などを実施することにより、当社の理解に資するようにする。

取締役会の実効性評価

2017年度の実効性評価については、取締役会の出席メンバーに対して調査票を配布し、取締役会の構成、議論内容、開催頻度、運営方法等に関する自己評価を実施しました。取締役会においてその自己評価の分析と課題整理を行った結果、当社の取締役会は知識・経験・能力のバランスと多様性を持った最適な構成であり、適切に機能していることが評価されました。また、課題となっていた「中長期の経営戦略に関する議論を充実させることにより、取締役会としての監督機能をより一層強化させる必要性」については、改善が認められ、この一年の取り組みが評価される結果となりました。引き続き取締役会の実効性を向上させ、コーポレートガバナンスの強化を図っていきます。

コンプライアンス・リスク管理

リスクの認識

当社は、「グループリスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の極小化を図るためのリスク管理体制を強化しています。そのうち、当社グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクは、以下のとおりです。

■事業等のリスク

- 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等
- 株価の大幅下落、為替相場の変動等
- 製品の欠陥等
- 原材料の購入
- 海外事業展開
- 災害等

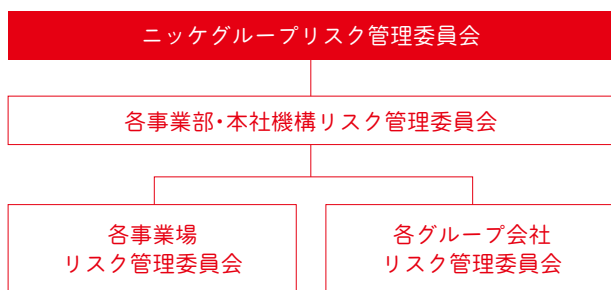
※詳細は、「第187期有価証券報告書」P.16をご覧ください。

<http://www.nikke.co.jp/ir/>

リスク管理体制

当社は、当社監査役および内部監査部門の監査や「グループリスク管理委員会」（年2回開催）を通じて、グループ全体の包括的なリスクの認識と共有を図り、リスク管理体制について定期的なレビューを行っています。また、各事業部およびグループ会社においても随時「（事業部／各社）リスク管理委員会」を開催し、事業毎の固有のリスクの把握を図っています。

■ニッケグループリスク管理委員会体制



内部通報者の保護

ニッケグループでは、「企業倫理規範」にかかわる事柄で、職場内だけでは解決が難しい場合や、上司に相談することが必ずしも適切ではない事項について、社員が相談できる窓口を「企業倫理ハンドブック」・社内イントラネットなどで周知しています。

窓口は監査役と内部監査室の2つのルートを設け、相談者のプライバシーを厳重に守る体制としています。2017年度は職場環境改善問題を中心として6件です。

情報の取り扱い

当社は下記の情報について、適切に取り扱うと共に、徹底した管理体制の構築に努めています。

知的財産の尊重

ニッケでは2008年12月1日付で「環境・知財管理室」を設置しました。ニッケグループ全体が保有する知的財産の管理を統括する体制とすることで、グループが所有する特許の有効利用・防衛などに対処しています。共同研究などにおける秘密保持契約の締結や創出された発明の取り扱いなどにも対応するとともに、グループ外の知的財産の尊重も徹底するように図っています。

また、ニッケグループでは、社員が業務に関連して創造した知的財産を発明報奨制度である「職務発明取扱規程」に基づいて評価・処遇しています。

個人情報の保護

ニッケグループが事業を継続する上で最も大切な資産は情報であることを認識し、個人情報の適切な取り扱いと保護が社会的責務であると考えています。ニッケグループは2005年に「ニッケグループプライバシーポリシー」と「ニッケグループ個人情報保護規定」を定めるとともに、これらに基づいた管理体制を構築することで、個人情報の適切な取り扱いができるよう管理を徹底しています。また、「ニッケグループ企業倫理ハンドブック」やコンプライアンス社内報などによって、定期的な啓蒙活動も実施しています。

なお、2017年度において、ニッケグループで個人情報漏洩などの事故は発生していません。

これからも引き続き、情報資産の重要性を認識しつつ、時代に即応した適切な個人情報管理体制の構築に努めます。

ガバナンス

役員紹介

(2018年2月27日現在)



とりやま しゅういち
鳥山 秀一
常勤監査役

あらお こうぞう
荒尾 幸三
社外取締役
独立役員

かたやま たけし
片山 健
社外監査役
独立役員

ひはら くにあき
日原 邦明
取締役
産業機材事業本部長

とみた かずや
富田 一弥
代表取締役社長



おおにし よしひろ
大西 良弘
社外取締役
独立役員

にわ しげお
丹羽 繁夫
社外取締役
独立役員

こみや じゅんいち
小宮 純一
常勤監査役

さとう みつよし
佐藤 光由
取締役会議長

しまづ さだとし
島津 貞敏
取締役
衣料繊維事業本部長

うえの しょうご
上野 省吾
取締役
人とみらい開発事業
本部長

うえはら みちこ
上原 理子
社外監査役
独立役員

社会



株主・投資家との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、「お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの持続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します」を経営方針として掲げています。

株主・投資家との対話

株主との対話を円滑に行うためIR担当部門(総務法務広報室)が中心となって、関連部門と連携を行い、投資家との対話を通じて得られた意見などは経営陣幹部や取締役会において共有し、企業価値の向上に生かしています。

■対話の機会

アナリスト・機関投資家向け決算説明会
年2回実施(1月・7月)



株主会社見学会
年1回実施(10月)

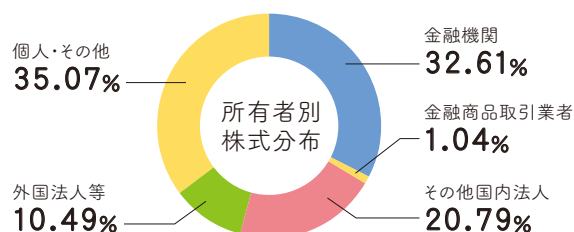


IRツール

決算説明会資料／中期経営計画資料／
ニッケレポート(株主通信)／
ニッケグループHP
<http://www.nikke.co.jp/>

個別ミーティング
年約30～40回実施

■当社の株式構成(2017年11月30日現在)



■大株主の状況

株主名	所有株式数(株)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,628,417
株式会社みずほ銀行	3,628,000
株式会社三井住友銀行	3,628,000
日清紡ホールディングス株式会社	2,763,000
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,435,700
株式会社竹中工務店	2,000,000
日本生命保険相互会社	1,747,285
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,546,300
ニッケ従業員持株会	1,535,372
帝国フロンティア株式会社	1,396,500

(注)当社の所有する自己株式12,749,407株は上記の表には含めておりません。

株主総会

当社は、株主の十分な権利行使期間を確保し、適正に権利行使できるように、株主総会招集通知を株主総会開催日の3週間前を目安に発送すると共に、発送に先立って金融商品取引所やニッケグループHPにその内容を公表しています。また、株主構成を鑑みて、インターネットによる議決権の電子行使や招集通知英訳も検討していきます。

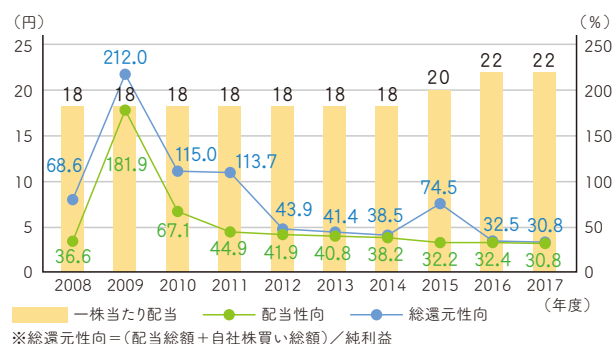
■第187回定時株主総会

出席株主数124名

議決権行使率84.18%

株主還元

当社は減配しない安定的な配当施策を継続、配当性向30%以上を目指し、利益水準に応じて配当を引き上げていきます。また、自己株式取得を含む総合的な株主還元を充実させていきます。



株主優待制度

当社では株主様の日頃からのご支援に感謝すると共に、多くの皆様に当社の魅力をより一層ご理解いただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

保有株式数	優待内容	基準日
1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売	5月末日
100株以上 999株以下	QUOカード500円分	
1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	
5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	
10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 + QUOカード500円分	11月末日
100株以上	QUOカード500円分	

◎ お客様との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、経営理念に“未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域No.1サービス」の開発と提供へ挑戦し、みらい生活創造企業を目指します。”を掲げ、経営方針に、“お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します”“常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。”“お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの永続的な信頼関係を築くことにより、企業価値の最大化を目指します”を掲げています。この経営理念・経営方針を実現させることにより、お客様にとって価値ある企業になることを目指しています。

品質管理体制

ニッケグループでは、商品の製造・販売過程で、各種法律・規格基準に合致していることを検査・検証し、商品に対して責任を持てる製造・検査プロセスと品質保証体制を確立・維持しています。

たとえばニッケ繊維製品製造部門では、資格認定者である検査員が製造の各工程で品質基準に適合しているかを検査し、商品の品質を保証しています。

ニッケの印南工場・岐阜工場、アンピック(株)、(株)ゴーセン天神工場、(株)ニッケ機械製作所では、品質マネジメントシステムISO9001 認証を取得しています。

2017年度も、お客様との定期的な品質会議や技術巡回を通じて、さらなる品質向上対策を実施しました。

製品の安定供給

ニッケグループでは「製品安全宣言」および製品安全対策要綱と同規定に基づき、製品の安全性を確保・検証するために、「ニッケグループPLP 委員会」を設けるとともに、部門ごとに設置した「部門PLP委員会」が具体的な活動を推進しています。

たとえばニッケ繊維製品製造部門では、針や金属片の混入防止のために、残針管理者によるチェックや金属検知機による検査を実施し、その結果と対策をPLP委員会で毎月検証しています。また原料については、検査結果を定期的に供給先にフィードバックし、必要であれば技術指導しています。品質への影響がある加工委託品も受入検査し、定期的に品質向上対策会議を実施するほか、薬品油脂類は継続採用品についても定期的に安全データシートを見直して確認しています。

お客様の声から生まれた商品 MIRAIZ

VOC(顧客の声:Voice Of Customer)活動(P.31参照)の一貫として、お客さまよりご要望の多かった“家庭で洗濯ができる”制服素材の開発、販売を開始しました。



MIRAIZ®

◎ 取引先との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、「企業倫理規範」に掲げる“公正で自由な競争が経済活動の基本原則である”に加え、環境等への配慮をした調達活動により社会的責任を果たすことにより、企業価値の向上を目指していきます。

取引先とのコンプライアンス

ニッケグループでは「企業行動基準」に「国内外商取引に関する行動基準」「国内外取引先との付き合いに関する行動

基準」「独占禁止法遵守に関する行動基準」を定め、取引先様に対しては、会社の商品やサービスについて、誠意をもって正確に説明し、贈賄や不当な競争制限、架空取引など法令や経営倫理に反することを禁止しています。また事業活動に必要な物品・サービスの調達は、取引先様と対等かつ公平な立場で行うよう徹底しています。取引先様の選定にあたっては、効率的な調達を果たすため広く門戸を開放し、取引機会の均等を図ると共に、価格、品質、納期、安全性、環境を基本的な選定基準として、合理的かつ公正に判断しています。

社会

従業員との関係

基本的な考え方

社員の幸せを追求し、希望と生きがいを持てる企業グループを目指して、ニッケグループでは働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

当社グループは、人権に対して「ニッケグループ企業倫理ハンドブック」にてあるべき姿について明文化し、雇用の機会均等を図り、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない明るい職場をつくることを掲げています。

特に管理職においては、それを十分に理解する必要があるため、毎年「労務管理セミナー」を開催しています。2017年は48名が参加し、人権を尊重した職場づくりに努めています。



ニッケグループ企業倫理ハンドブック

ダイバーシティ

ニッケでは、高齢者や障がい者、外国人など多様な人材の雇用に努めています。高齢者については、2009年4月以降に60歳になった方から、生涯のライフスタイルの安定を図るため、65歳定年制度を施行しました。

また、障がい者雇用は、障がいのある社員が安心して働き続けられる職場環境づくりに積極的に取り組みます。

そして、近年においては海外戦略の推進を掲げており、その事業展開のためにはさまざまな文化を持った多様な人材が不可欠です。この考え方にに基づき、私たちは、外国人の雇用を積極的に推進しており、現在、さまざまな国籍の社員が活躍しています。

ワークライフバランス

ニッケは男女ともに仕事を続けながら子育てや介護ができる環境づくりを目指しています。特に女性に対しては出産・育児後も離職をせずに仕事を続けられるよう、法定日数・期間を上回る出産休暇・育児休暇の制度を設け、仕事と育児の両立を支援しています。

また、今後ますます重要になる介護休職制度についても法定期間を上回る休職期間を設け、介護世代への支援を広げています。

そして、社員の健康増進と年次休暇取得率の向上のため、本人や家族の誕生日、結婚記念日などに休暇を取得する「メモリアル休暇制度」を設けるほか、定時退社日として毎月、ヘルスケアデーを設定し、職場環境の改善に取り組んでいます。

■2017年度の「出産休暇・育児休職制度」「介護休職制度」利用者

	法定	ニッケでの制度内容	利用者数	対象者数
出産休暇	産前6週 産後8週	産前産後各8週	5名	209名
育児休職	1歳 (一定の場合 1歳6ヵ月)	出産休暇終了後1年 (一定の場合1歳6ヵ月もしくは 1歳を超えた年度末まで)	5名	651名
介護休職	93日	勤続5年未満 6ヵ月 勤続5年以上 1年	1名	651名

安全・衛生

ニッケでは、年度ごとに「ニッケ安全衛生計画」を立案し、主な項目として①リスクレベルの低減、②安全意識の高揚、③5Sの徹底、④標準動作の見直し、⑤危険予知活動、⑥安全教育の徹底、⑦交通安全教育などの7つを掲げ、労働災害の防止に努めています。

また、ニッケグループでは、安全で衛生的な職場環境を実現することは、社員に対して果たすべき重要な責任であり、また、商品の品質を向上させるための第一条件であると考え、グループ内で発生した労働災害の情報をすべての製造事業所で共有することで、同様の災害を未然に防止するよう努めています。

2017年度、ニッケグループでの労働災害発生件数は不休件数・有休件数を合わせて12件となりました。労働災害が発生した職場については、安全衛生委員会が設備と意識の両面から要因を分析し、対策を講じています。

今後さらに安全衛生活動の充実を図り、災害ゼロに向けて努力を続けていきます。

■労働災害発生件数／度数率・強度率

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
不休件数	18	7	9	9	14	9
有給件数	4	3	3	4	4	3
合計	22	10	12	13	18	12
度数率	1.62	1.25	1.27	1.73	1.93	1.41
強度率	0.081	0.044	0.022	0.047	0.066	0.039

度数率=労働災害発生件数÷延べ労働時間×100万

強度率=労働損失日数÷延べ労働時間×1,000

保安防災

ニッケでは、毎年策定する管理計画に基づいて、保安防災に取り組んでいます。

2017年度も、ニッケ各事業所では近隣グループ会社と連携して、放水訓練、緊急・避難訓練、消火器を使っの初期消火訓練、防火パトロール(工場内・社宅・寮)を実施しました。こうした訓練の実施内容については、社内報に掲載し、グループ全社員の意識高揚を図っています。また、自動火災報知器や消火器など消防設備の定期点検も実施しています。



ニッケ本社ビル総合防災訓練

メンタルヘルス

めまぐるしく変化する経済環境や事業環境に耐える心身の健康を自ら保つための一助として、ストレスチェックを実施しています。主な目的は、ストレスチェックを通して従業員が自らの精神状態について把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止することです。

ストレスチェック後のセルフケアとして、健康保険組合との共同で「24時間電話相談窓口」および「メンタルヘルスカウンセリング窓口」を設置し支援を行い、2017年度は32名利用しました。また、上司のラインケア対策として、心の不調を抱えた従業員への対応の仕方についてアドバイスを行う「人事・労務ホットライン」も設置し、2017年度は5名利用しました。なお、健康の保持増進を図るため産業医の定期健康診断後の健康指導も実施しています。

また、内部通報という形でも社員が相談できる窓口を設けており、詳細は24ページを参照して下さい。

社長巡視の実施

ニッケグループでは、経営者と社員の対話の場として、海外拠点も含め毎年社長巡視を実施しています。2017年度は合計15回実施しました。

社長巡視はインナーブランディングの一環として実施し、巡

視後にレポートを発行し、社内掲示板への掲載やグループ会社へ配布することで、グループ社員に対して、ニッケグループにはどのような企業があり、そこで、どのような思いで働いているかを感じてもらうことを目的としています。

2017年度はグループ各社、各拠点の社員が、①今年1年で達成して感動したこと、②来年1年で必ず達成しようと考えていることを発表し、一方で経営者がニッケグループをどのような方向に進めていこうと考えているのかを伝え、情報を共有しました。

2018年度も継続して実施することにより、今後も経営者と社員がコミュニケーションを図り、職場環境の発展に努めてまいります。



製造事業所での様子



介護施設での様子



海外拠点でも実施

社会

人財教育

基本的な考え方

自ら「考え」「行動に示し」「変革していく」能力を持った、チャレンジする人財を育てていくという経営理念・経営方針のもと、「人財理念」を次のとおり掲げ、人財戦略に取り組んでまいります。

人財理念

- 社員の使命は、仕事を通じて自ら学び成長することです。
- 会社の使命は、成長しようと努力する社員に対して支援することです。

人財ビジョン

【ニッケグループ社員として求めること】

①チャレンジする人財であること

形成した目標課題に主体的に取り組み、何度でも果敢に挑戦しやり遂げる人を目指します。

②高い認識力を持つ人財であること

正しい方向のチャレンジは高い認識力から生まれます。外部環境、内部環境を踏まえて、「一番の問題は何か？」を幅広い視野、外向き志向、柔軟な理解力で「発見」し、自分の果たすべき役割を認識することが出来る人を目指します。

③規律ある人財であること

自らを律しながら、目標に向かって一貫して突き進む人を目指します。

④倫理観に富み、誠実な人財であること

倫理観に基づいて判断し、行動する人を目指します。誠実な真心と思いやりで、あらゆる事柄に対処していく人を目指します。

具体的な人財戦略

①テーマ

“成長へのチャレンジ、変革へのチャレンジを通じて新しい顧客価値を創造するビジネスリーダーを育成する”

②実践プロセス

次世代経営者養成（VOC）研修

ニッケグループでは2013年度より、外部から講師を招いて、管理職以上を対象とした選抜型の経営者養成研修を実施しています。研修という位置づけですが、ここでは実際のビジ

ネスモデルをテーマとして、広く市場を見渡し、魅力的なセグメントを見つけ出し、そこにニッケ独自の商品やサービスを提供する一連の価値提案活動をおこなっています。戦略立案のために徹底的にVOC（顧客の声：Voice Of Customer）にこだわることから、「VOC研修」と呼ばれています。

ビジネスリーダー育成プログラム

2017年度より、経験の概念化を通じて実践的な知識やスキルを創造する「経験学習」を理論的背景として、選抜された若手を対象に「ビジネスリーダー育成プログラム」を開始しました。

先ず初めに、成長のために必要な知識をOff-JTにより習得しながら自職場の課題と向き合います。その後、海外を含めた厳しい現場へのジョブ・ローテーションを実施し、試練を乗り越える事で高次のリーダーへの成長を促します。

【ビジネスリーダー育成プログラム】

入社	～	20代後半～35歳	35歳～	40歳前後	40歳代
● 配属Off-JT 業務の習得	● 現場で鍛える 配属先にて実務経験	● 現場レベルの課題発見、仮説検証、問題解決 武器を身につける （Off-JT）基礎知識と実践知	● 各ポストでリーダー経験 （グループ会社・海外事業） 試練を乗り越える	● ニッケ管理職 グループ会社役員 現場で指導力を磨く	● グループ各社社長 ニッケ役員
ビジネスリーダーとして活躍					

※厳しい現場で鍛え、試練を乗り越えることにより、ビジネスリーダーとして必要な幅広い知識や技能、効率的な仕事の進め方などを学習します。

グループ人事施策

ニッケグループは多くの様々な事業を抱える複合企業体です。グループ各社は「各々の事業を自律的に拡大する遠心力」を高めると同時に、「グループ内の人的資源の最大活用によるシナジー効果の創出」を目指す必要があります。上述のビジネスリーダー育成・登用をグループ企業全体に対して実施するとともに、シナジー効果創出と各社の自律的な拡大のため、

- ①グループ横断的キャリア形成の促進による人財育成
 - ②グループ横断的な適材適所の人財配置
 - ③グループ会社社長に対する業績連動型報酬制度
- の3点をグループ人事施策として掲げています。



クローズアップ

海外拠点における人財の育成

当社は近代西洋服装の原料である羊毛を扱う企業として貿易港神戸に創業された明治以来、海外との深いかわりを持ちながら経営を続けてきました。その歴史の中で多くの海外展開を行いました。近年では中国での生産拠点の展開が特筆すべき事項です。2001年に江陰日毛紡績有限公司、1998年に青島日毛織物有限公司(以下青島日毛)を設立し、それぞれが紡績と織物製造を担い、中国国内の一貫した生産体制を構築しました。その設立に際し最も心を砕いたのは、ニッケのモノづくりをどのように伝えるかでした。

日本での研修、技術者の派遣の反復により、ニッケのモノづくりを理解する人財を育てることに注力してきました。そうした人財が育ち、工場を運営してくれています。彼らは今でも過去に指導を受けた先輩の教えを忘れず、それを後輩たちに引き継いでいます。その一つの例が今年で創業20周年を迎える青島日毛で創業以来勤務し、工場長を務める劉明です。

海外で働く仲間の「声」

青島日毛の劉明です。今年で青島日毛は創業20年目の節目を迎えます。時間が経つのは早いものです。これまで歩んできた道を顧み、辛さと楽しさを伴った日々でした。青島日毛を立ち上げた当初は、知識や経験も少なく、苦勞の連続で遠回りをしたことも幾度もありました。

私たちが幸運だったことは、大伏先生(元日本毛織社員、大伏康郎 取締役執行役員研究開発センター長、監査役を経て退職)が真摯に私たちをご指導下さったこと、そして、仲間たちの長年にわたる努力があったことです。

おかげさまで20年目の今、大輪の花を咲かせることが出来ました。しかし、私たちの努力奮闘にはゴールはありません。青島日毛の製品がより多くの人から評価を戴くために、従業員一同、今後も努力を重ねてまいります。これからも青島日毛製品をお引き立て賜うようお願い申し上げます。



青島日毛織物有限公司
工場長 劉 明



社会貢献

「工房からの風 craft in action」は、千葉県市川市ニッケコルトンプラザで開催される野外クラフト展です。

2017年度は 10月14日(土)・15日(日) に開催し、第15回目を迎えました。

公募によって全国から選ばれた50名(組)の新鮮な工芸作家が、作り手同士の出会い、使い手との出会い、その作品を紹介する繋ぎ手との出会いを得て、作り手として成長し、次代に向けてよき作品作りに進むことを願って企画運営をしています。

www.kouboukaranokaze.jp



**GOOD
DESIGN
AWARD
2017**

「工藝と庭を巡る人の輪づくり『工房からの風』」は、
2017年グッドデザイン賞を受賞しました。

公益財団法人日本デザイン振興会

〈審査委員の評価〉

野外工芸展と庭造りの二つの活動でものづくりを通じた交流の場を創り出している。工芸と庭を結びつけた点に新しさがある。徒弟制度が失われつつある現代において、工芸作家として仕事を継続させていくために工芸作家同士の新たな交流の機会を創出し、一方で、庭造りを通して地域の人々を巻き込んでおり、作り手と使い手の緩やかなつながりも創出していると言える。2001年から継続されている点も高く評価した。仕組みづくりの工夫とともに、ニッケ鎮守の杜という場があることが継続に繋がっているように思われる。



**MECENAT
AWARDS
2016**

「工房からの風」は、2016年度メセナ大賞を受賞しました。

公益財団法人日本デザイン振興会

〈審査委員の評価〉

日常に結びついた工芸に着目し、豊かな生活文化の醸成に寄与している。

新人作家の登竜門として機能するだけでなく、充実した支援により育成にも貢献している。

環境



環境マネジメント

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために、地球環境保全を企業経営における優先課題と位置づけています。

ニッケグループ環境基本理念

“人と地球に
「やさしく、あったかい」
企業グループとして、
わたしたちは情熱と誇りをもって
チャレンジして行きます。”

ニッケグループは、この経営理念のもと、「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。とりわけ地球環境の保全を重要な課題と捉え、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、4つの重点施策を定めています。そして、研究開発から製造、技術、販売、流通に至るあらゆる分野において、グループ全従業員が積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

重点施策

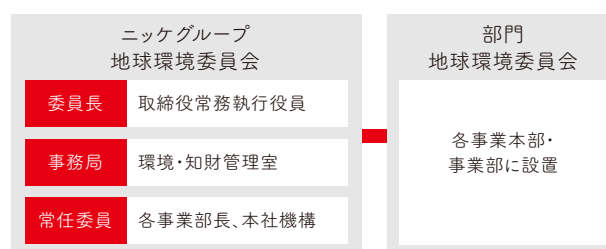
- 環境配慮に対するグループ内の意識徹底
- CO₂排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物3Rの推進
- 環境問題に対応した素材と生産技術の開発
- 環境関連情報の公開および地域社会との共生

環境マネジメントシステム

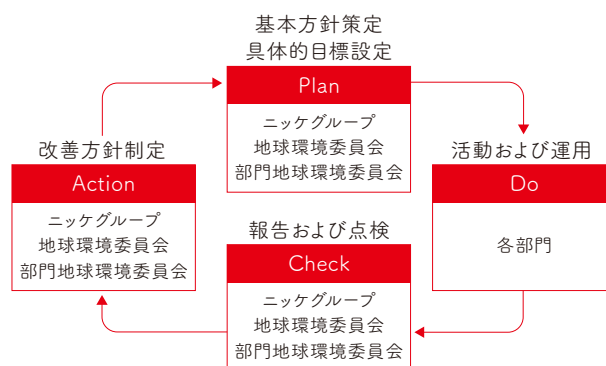
ニッケグループでは、グループ各社が同じ目標のもとで、環境保全活動に取り組む体制を構築しています。「ニッケグループ地球環境委員会」を設けて基本方針と施策を決定するとともに、各事業本部・事業部に部門地球環境委員会で具体的な計画を立案して実行する体制としています。

環境保全活動の推進にあたっては、下図のように“PDCAサイクル”を繰り返すことで活動の定着と強化を図っています。

■環境マネジメント体制



■環境保全活動推進フロー



環境保全中期計画

目的	内容	2017年度の目標	2017年度の実績	自己評価	2019年度目標 (中長期目標)	該当ページ
省エネルギー	工場出荷額当たり原単位 2016年度比	99.0%以下	100.2%	×	97.0%以下	P35
CO ₂ 排出量の削減	工場出荷額当たり原単位 2016年度比	99.0%以下	99.8%	😊😊😊	97.0%以下	P36
廃棄物発生量の削減	工場出荷額当たり原単位 2016年度比	99.0%以下	100.2%	😊😊😊	97.0%以下	P37

自己評価の基準



😊😊😊 目標を十分に
上まわって達成した



😊😊 目標を達成した



😊 目標は達成できなかったが
目標に近づいた



× 目標に向けた
改善ができなかった

ISO14001 認証取得状況

ニッケグループでは、ニッケ製造事業所2カ所およびグループ会社6社で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。

2017年度にISO14001の認証を取得したグループ会社はありません。

事業所	登録年月
印南工場	2000年11月
アカツキ商事株式会社	2001年 9月
岐阜工場	2001年10月
アンピック株式会社	2001年11月
株式会社ナカヒロ	2002年 6月
上海高織制紐有限公司	2004年 3月
株式会社ニッケ機械製作所	2004年11月
株式会社ゴーセン	2005年 4月

環境啓発活動

全社員を対象として毎年、環境教育を実施しています。たとえば、印南工場では環境負荷低減のため、廃棄物削減・リサイクル率向上を推進しています。リサイクル率は既に99%以上を達成していますが、さらに分別回収を徹底するため、2012年から、各職場の廃棄物担当者を対象に場内講習会を開催しています。施設担当者が講師を務め、廃棄物の区分やリサイクル方法を説明し、分別回収の重要性を認識してもらいました。

分別回収の意義・効果を理解し、地球環境保護・改善に繋がるよう努めてまいります。

環境リスク対応訓練

ニッケでは、環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する緊急事態として、汚水の流出、薬品・油剤の流出、PCBの流出、毒劇物の盗難、火災の発生、都市ガスの漏れなどを想定しており、事業所ごとにリスクを規定しています。

緊急時の対応手順は作業標準などに規定し、社員に徹底するとともに、定期的な訓練を実施しています。



印南工場 PCB流出緊急時対応訓練



岐阜工場 火災避難訓練

地域への情報発信・啓蒙活動

ニッケコルトンプラザは、地域の皆様を対象とする、緑化や省エネなどの啓蒙活動に協力しています。

「クールアースいちかわ2017」

千葉県市川市では、毎年7月7日(七夕)の日を地球温暖化について考える日「クールアース・デー」と位置づけており、七夕の午後8:00～午後10:00にライトダウン(節電)に取り組むこととなったため、市川市より協力のお願いがあり、コルトンプラザも外部看板のライトダウンを実施しました。(主催:市川市地球温暖化対策推進協議会)



外部看板のライトダウン

ニッケパークタウンでは、兵庫県加古川市内の幼稚園や小学生が描いた環境ポスター展や、防火ポスター展を開催するあたり、3階のギャラリーを無料で開放をしています。毎回多くの地域の皆様に鑑賞して頂いております。



防火ポスター

環境

地球温暖化防止の取り組み

省エネルギー活動の推進

総エネルギー使用量原単位は「2016年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「100.2%」と目標を達成できませんでした。

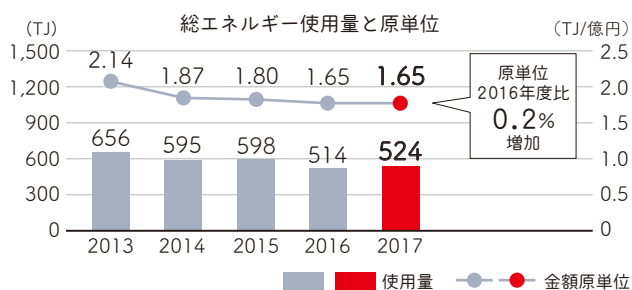
この主な要因は、生産工場再編に伴い生産効率が一時的に低下していることや生産ロット細分化による影響です。

製造事業所では、照明機器のLED化、設備の老朽化対策などエネルギー使用削減に取り組み、省エネ会議や省エネパトロールなど、社員の省エネ意識を高めるための啓蒙活動も継続しています。

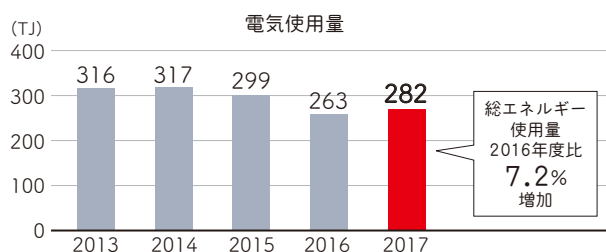
ショッピングセンターでは、大規模リニューアル工事で一時休館していた2016年度との比較からエネルギー量は増加しましたが、照明設備の全面LED化、熱源機(吸収式冷温水機)や空調機の更新を実施することでリニューアル前(2015年度)より5.6%の削減ができました。

オフィスでは、照明LED化やガス給湯器の更新、空調の温度管理を徹底しました。今後も計画的な空調設備の更新、省エネ対策を推進します。

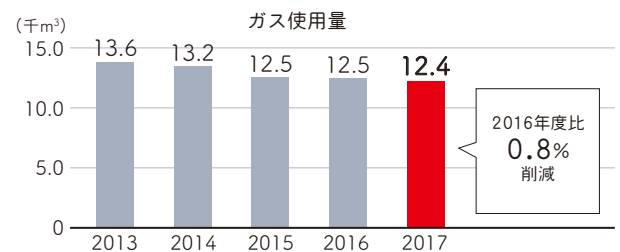
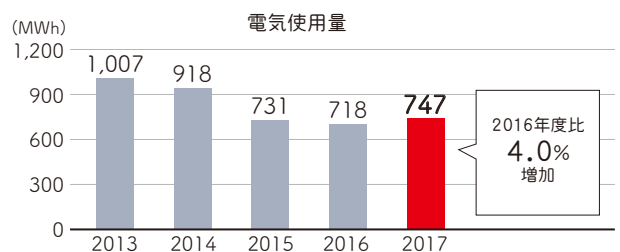
■ ニッケ製造事業所+国内グループ会社



■ ショッピングセンター



■ オフィス



クローズアップ

環境に配慮した不動産開発

インドアテニス事業ではコート照明を順次LED機器に更新し省エネに取り組んでいます。

当年度は「ニッケテニスドーム八千代」「ニッケテニスドーム佐倉」「ニッケコルトンテニスガーデン」の3施設において更新しました。3施設合計で年間322,000kwh、56%の削減を見込んでいます。



ニッケテニスドーム八千代 LED点灯



ニッケテニスドーム佐倉 LED点灯

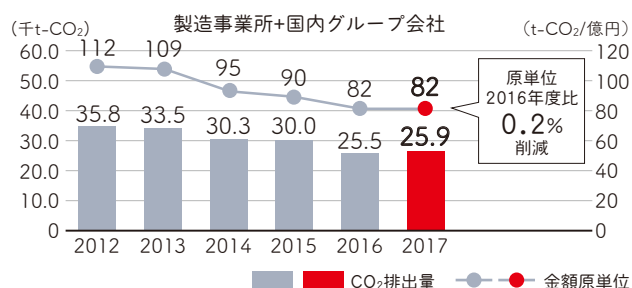
温室効果ガス排出量の削減

CO₂排出量原単位は「2016年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「99.8.%」と目標未達となりました。

この主な要因は、各製造事業所での総エネルギー使用量原単位が改善できなかったことです。

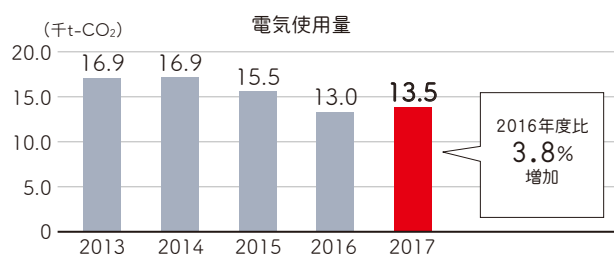
CO₂排出量は、京都議定書に定める基準年1990年と比べて国内製造部門では71.3%減、ショッピングセンター部門を加えると62.1%減となりました。

■CO₂排出量と原単位



注)CO₂排出係数は、2017年度の係数が未発表のため、2017年度実績の算出に2016年度の係数を使用しています。また、2016年度実績は、2016年度の係数が発表されたため修正し、昨年報告したデータと数値が異なります。

■ショッピングセンター



クローズアップ

環境に配慮した製品

ゴーセンでは、製造工程において有機溶剤を使用しないバドミントンガットG-PRO70を開発し、中国市場向けに発売しました。

バドミントンガットの製造では、構成素材を収束、ガット表面をコーティングする目的で、有機溶剤を含む接着剤を使用することが一般的です。この接着剤に含まれる有機溶剤は環境に影響を与える物質であり、製品に若干ではあるが臭気が残存する原因となっていました。

熱可塑性樹脂による溶融接着及び溶融コーティングによる加工方法を開発し、ガットの性能を維持しつつ有機溶剤不使用の製造方法を確立しました。

good! gosen BADMINTON

耐打 新时代 G-PRO 70 0.70mm

新材料 新技术 双外涂层

G-PRO G-PRO G-PRO G-PRO G-PRO 70

中国总经销 广州品神体育用品有限公司
地址: 广州市番禺区石碁 (新桥村) 宝隆路140号2401
电话: (020) 8738 4778 电子邮箱: gosen_china@163.com

GOSEN
www.gosen-china.com

環境

循環型社会への貢献

総物質投入量の低減・物質の循環利用

製造部門の主な原材料には、ウールを中心とした天然繊維、ポリエステルを中心とした合成繊維、染料・薬剤があります。

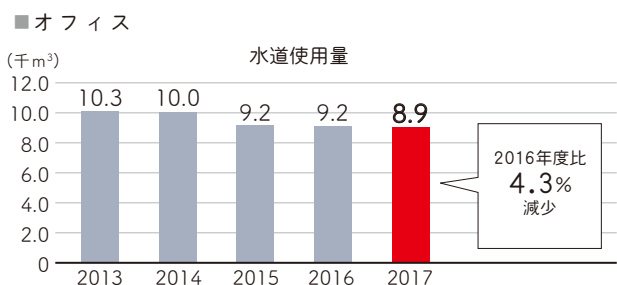
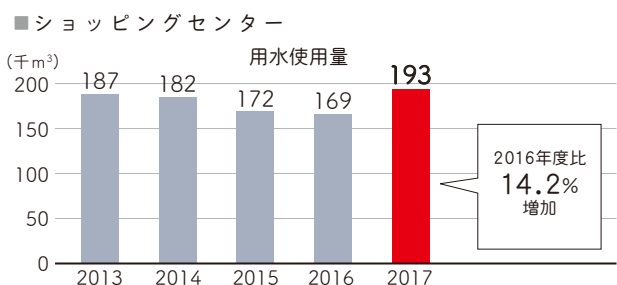
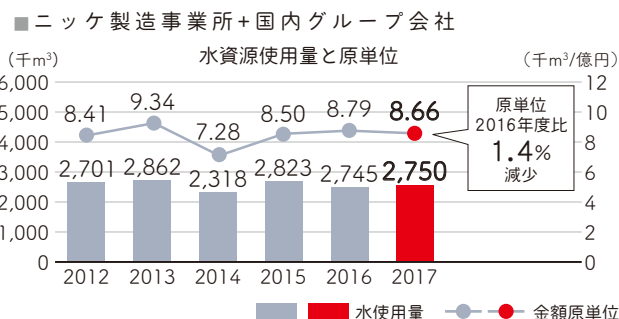
これら原材料の投入量を低減させるために、製造工程では歩留まりを高く維持することや不良率低減に継続的に取り組んでいます。

製造過程で発生する篠くずや短い毛などの副産品を、紡毛原料としてほぼ100%再利用するシステムを確立しています。

また、セーターや手編み糸などを包装する包装材の使用量は年間約5.8トンで、これら容器包装材は日本容器包装リサイクル協会に委託して、リサイクル(再商品化)しています。

水資源使用量の削減

使用する水資源には上水・工業用水・地下水があります。2017年度の水資源使用量は2016年度比で0.2%増加、原単位は1.4%減少しました。



廃棄物の削減

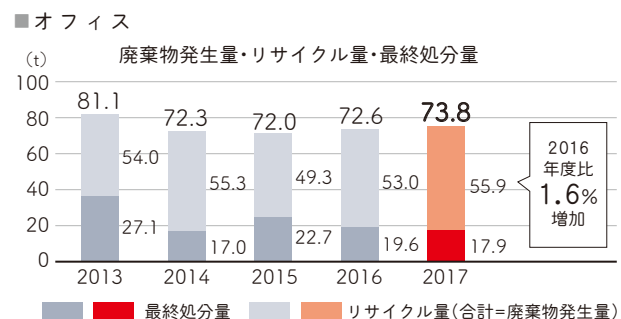
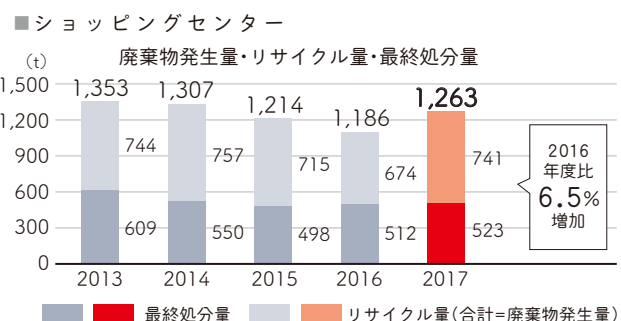
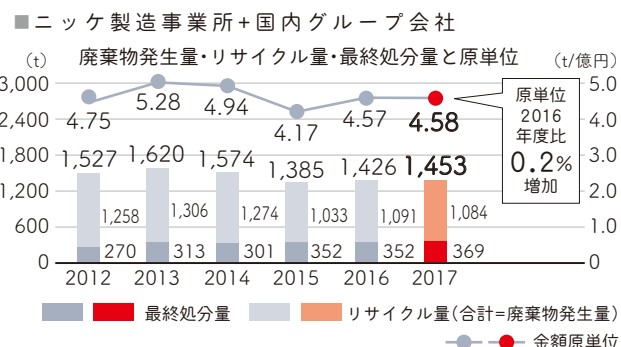
廃棄物発生量原単位は「2016年度比99.0%以下」の目標に対して、実績は「100.2%」と増加しました。

これは、中国での廃プラスチックなどの輸入規制の影響があり、従来有価物で売却していた物が廃棄物になったことが主な原因になっています。

この影響は今後も続くと考えられ、廃棄物の再資源化、再利用など削減取り組みを強化していきます。

ショッピングセンターでは、飲食店舗数増加により廃棄物量が増加しました。

オフィスでは、ペーパーレス化を強化し廃棄物の削減に努めています。



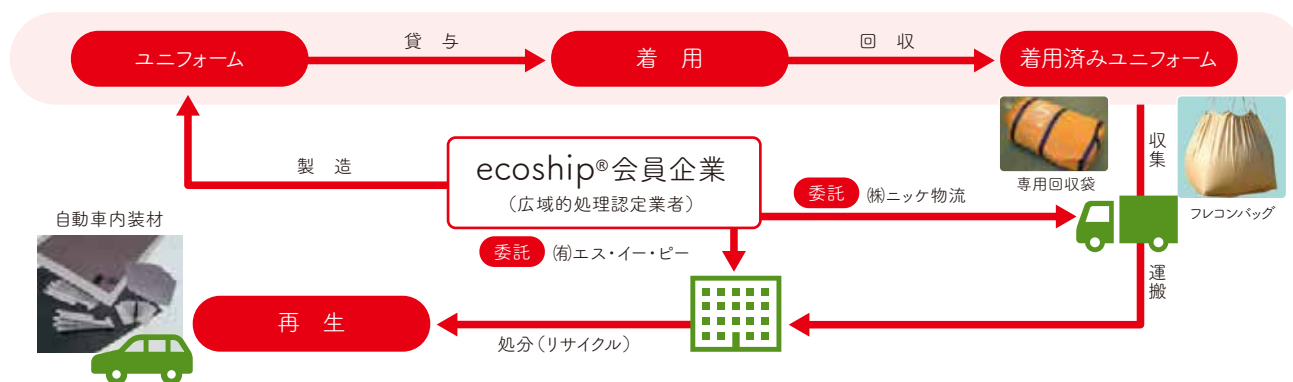
環境に配慮した活動

広域認定制度の認定を受けて、着用済みユニフォームをリサイクルする「エコシップ®」

2014年7月、ニッケ(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)のニッケグループ4社は、環境省の広域認定制度の認定を取得し、9月に「エコシップ(ecoship)®」を設立しました。

認定を受けたecoship®会員企業が製造し、産業廃棄物となった着用済みユニフォームの回収・リサイクルに努め、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進していきます。

■製品回収システムの流れ



再生繊維を用いた「エコロジア®企画」

ニッケと帝人(株)、日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))の3社は、1997年に使用済みPETボトルを繊維に再生し使用する「エコロジア®企画」を立ち上げました。

ニッケグループでは、再生されたポリエステル繊維とウールを混紡し、ユニフォームなどの商品へ加工して、再び社会へ送り出しています。

■エコロジア®企画の仕組み



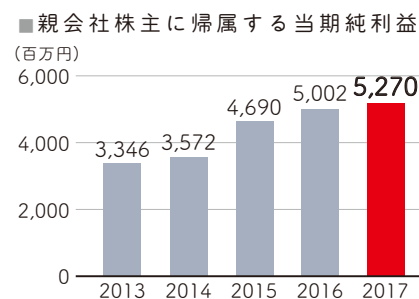
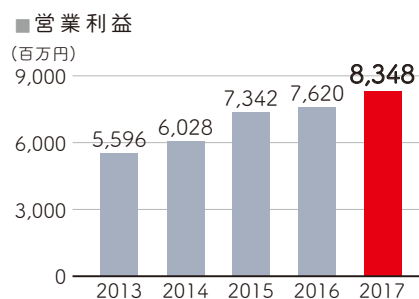
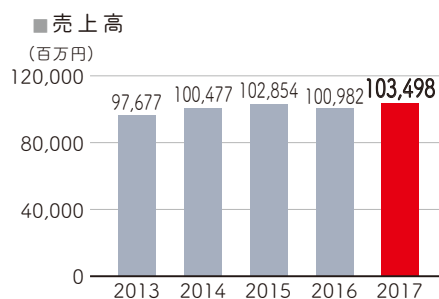
「エコネットワーク®」ウールリサイクルシステム

素材のリサイクルによって、地球環境への負荷を減らすため、1998年にウールリサイクルシステム「エコネットワーク®」を構築しました。

「エコネットワーク®」の回収商品は、ウール100%と、ウールと他繊維の複合素材による衣料製品を対象としています。それらは、主に自動車装材としてリサイクルされています。

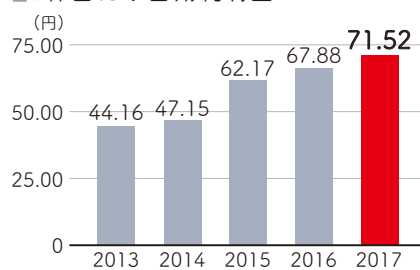
主要財務データの推移〈10年間〉

	2008年11月期	2009年11月期	2010年11月期	2011年11月期
〈連結損益状況〉				
売上高(百万円)	101,674	82,534	84,831	87,659
営業利益(百万円)	6,984	2,799	4,617	5,056
経常利益(百万円)	6,945	2,451	4,733	4,942
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,035	797	2,148	3,102
〈連結財政状態〉				
純資産額(百万円)	71,538	69,875	68,998	67,642
総資産額(百万円)	126,642	116,962	113,021	111,392
有利子負債額(百万円)	19,197	17,388	13,659	13,032
〈連結キャッシュフロー状況〉				
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,278	10,435	9,194	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,735	△5,693	△1,098	△2,183
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△3,935	△3,447	△6,936	△5,023
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,698	11,916	13,059	10,247
〈1株当たり情報〉				
1株当たり純資産額(円)	870.77	854.35	863.44	879.84
1株当たり当期純利益(円)	49.22	9.90	26.81	40.13
配当金(円)	18	18	18	18
配当性向(%)	36.6	181.9	67.1	44.9
〈財務データ〉				
営業利益率(%)	6.9	3.4	5.4	5.8
自己資本比率(%)	55.7	58.9	60.4	60.0
自己資本利益率(ROE)(%)	5.49	1.15	3.13	4.60
設備投資額(百万円)	2,269	6,789	3,684	2,128
減価償却費額(百万円)	3,431	3,787	3,653	3,494

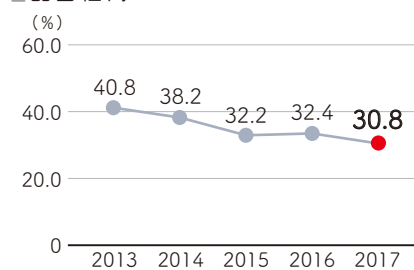


2012年11月期	2013年11月期	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期	2017年11月期
97,357	97,677	100,477	102,854	100,982	103,498
5,337	5,596	6,028	7,342	7,620	8,348
5,401	6,023	6,635	7,799	7,649	9,089
3,261	3,346	3,572	4,690	5,002	5,270
70,046	77,485	79,442	81,807	82,155	89,067
117,792	132,931	133,938	133,595	131,343	141,124
15,976	20,678	17,748	16,879	15,413	16,602
5,397	6,180	12,146	6,845	9,514	9,206
△3,740	△10,104	△4,061	△2,324	△6,590	△6,695
1,505	2,158	△5,334	△4,909	△3,361	△743
13,525	11,986	14,923	14,686	14,265	15,951
913.10	1,010.83	1,036.09	1,096.44	1,101.87	1,194.34
42.98	44.16	47.15	62.17	67.88	71.52
18	18	18	20	22	22
41.9	40.8	38.2	32.2	32.4	30.8%
5.5	5.7	6.0	7.1	7.5	8.1%
58.8	57.6	58.6	60.5	61.8	62.4
4.70	4.59	4.61	5.92	6.18	6.23
3,678	6,804	6,127	3,066	5,966	6,063
3,505	3,383	3,671	3,564	3,490	3,681

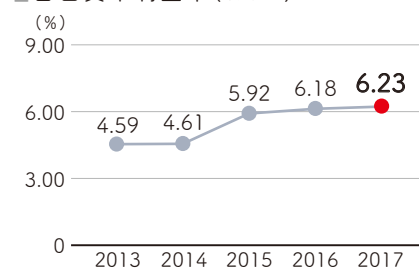
■ 1株当たり当期純利益



■ 配当性向



■ 自己資本利益率 (ROE)





海外ネットワーク

- ① 青島日毛織物有限公司
毛織物製造
- ② 江陰日毛紡績有限公司
毛糸製造

国内ネットワーク

- ① 株式会社ナカヒロ
衣料用素材・商品の販売および不動産の賃貸
- ② アカツキ商事株式会社
衣料用素材・商品の販売および不動産の賃貸
- ③ 佐藤産業株式会社
衣料商品の販売および不動産の賃貸
- ④ 株式会社ニッケファブリック
毛糸販売
- ⑤ ニッケテキスタイル株式会社
毛織物および繊維製品の製造加工販売
- ⑥ アンピック株式会社
不織布・フェルトの製造販売
- ⑦ 株式会社ゴーセン
スポーツ用品・釣糸・産業資材の製造販売
- ⑧ 株式会社ニッケ機械製作所
産業用機械の製造販売
- ⑨ ニッケ不動産株式会社
建設・不動産
- ⑩ 株式会社ニッケレジャーサービス
スポーツ関連事業
- ⑪ 株式会社ニッケインドアテニス
スポーツ関連事業
- ⑫ 株式会社ニッケ・ケアサービス
介護事業
- ⑬ ニッケアウデオSAD株式会社
フランチャイズ事業・キッズ事業
- ⑭ ニッケ商事株式会社
寝装品・手編毛糸・イーザーオーダーの販売
馬具・乗馬用品の製造販売および貿易代行
(2018年4月～)
- ⑮ 株式会社友栄
100円ショップ向け雑貨の卸売り
- ⑯ 株式会社ツキネコ
スタンプインク製造販売
- ⑰ 株式会社ナイスデイ
家具・寝装品・インテリアの製造販売
- ⑱ ミヤコ商事株式会社
家具・室内装飾品・日用品雑貨等の販売

青島日毛織物有限公司 ①

億明貿易(厦門)有限公司 昆山分公司

億明貿易(厦門)有限公司

安碧克(香港)有限公司

EMI Trading & Engineering (India) Pvt. Ltd.

江陰日毛紡績有限公司 ②

江陰安碧克特種紡織品有限公司

日毛(上海)管理有限公司

上海高織制紐有限公司

安碧克(上海)貿易有限公司

ゴーセンタイランド

ニッケタイランド

金屋ニット株式会社

ニッケ神戸本店

ニッケ不動産株式会社 ⑨

株式会社 ニットーファミリー

アンピック株式会社 ⑥

日本フェルト工業株式会社

ニッケ広島営業所 ●

ニッケ九州営業所 ●

株式会社キューテック

日本全国へ、さらに世界へ
総合企業グループとして
成長を続けています。

会社概要

通称社名 ● ニッケ
社 名 ● 日本毛織株式会社
所 在 地 ● 大阪市中央区瓦町
三丁目3番10号
設 立 ● 1896年(明治29年)
12月3日
代 表 者 ● 代表取締役社長
富田 一弥
資 本 金 ● 6,465百万円
売 上 高 ● 連結100,982百万円
従 業 員 ● 連結4,694名

NIKKE ニッケ大阪本社

-  株式会社ナカヒロ ①
-  株式会社ゴーセン ⑦
-  株式会社エミー
-  ニッケアウデオSAD株式会社 ⑬
-  株式会社ジーシーシー
-  ニッケ商事株式会社 ⑭
-  株式会社友栄 ⑮

ニッケ北海道営業所 ●

-  杉本織物株式会社
-  ホクレン株式会社

● ニッケ仙台営業所

NIKKE ニッケ東京支社

-  アカツキ商事株式会社 ②
-  佐藤産業株式会社 ③
-  株式会社ツキネコ ⑯
-  株式会社ナイスデイ ⑰
-  ミヤコ商事株式会社 ⑱
-  株式会社こどものかお

NIKKE ニッケ岐阜工場

● ニッケ名古屋営業所

NIKKE ニッケコルトンプラザ

-  ニッケ・タウンパートナーズ株式会社
-  日本パムコ株式会社

NIKKE ニッケー宮事業所

NIKKE ニッケ創作工房

-  株式会社ニッケファブリック ④
-  ニッケテキスタイル株式会社 ⑤
-  大成毛織株式会社
-  株式会社ニッケ起ダイニング
-  尾州ウール株式会社
-  株式会社ニッケレジャーサービス ⑩
-  株式会社ニッケインドアテニス ⑪
-  株式会社ニッケ・ケアサービス ⑫
-  株式会社ニッケ物流

NIKKE ニッケ印南工場

NIKKE ニッケパークタウン

-  株式会社ニッケ機械製作所 ⑧
-  株式会社ニッケライフ

※2017年11月現在



〒541-0048
大阪府中央区瓦町3丁目3番10号
TEL : 06-6205-6600
FAX : 06-6205-6684

<http://www.nikke.co.jp>